

# 財政事情

第140回

平成29年11月

香川県庁

香川県

## はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度の決算の状況を中心に、平成29年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

## 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成28年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
II 平成29年度上半期の財政運営	25
1 平成29年度予算の補正状況	25
2 平成29年度予算の執行状況	27
III 県税の状況	29
IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1 県債の状況	31
2 一時借入金の状況	34
3 県有財産の状況	34
V 財務諸表について	41
VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	51
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	55
II 水道用水供給事業	61
III 工業用水道事業	66
IV 簡易水道事業	72
V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	77
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	81
2 歳入決算の推移（一般会計）	81
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	85
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	85
5 歳入決算の推移（特別会計）	89
6 歳出決算の推移（特別会計）	89
7 財務書類（全体）	92
8 財務書類（連結）	96

## ○一般会計及び特別会計の財政事情

# I 平成 28 年度決算の状況

## 1 概況

### (1) 本県の財政状況及び平成 28 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

平成 28 年度当初予算では、平成 27 年 11 月に策定した「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組を行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～32 年度）に掲げる 21 の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

また、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」を盛り込んだ国の補正予算に対応して平成 28 年 2 月県議会定例会で成立した補正予算と一体的に、地域経済の活性化に取り組むとともに、子育て支援や移住・定住の促進などの人口減少・活力向上対策をはじめ、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととした結果、一般会計当初予算の総額は、前年度を上回る規模となりました。

歳入面においては、緩やかな景気回復に伴う法人業績の改善等による法人事業税や地方消費税の増収が見込まれることなどから、地方交付税の振替え措置である臨時財政対策債は減少するものの、一般財源総額は増加するものと見込みました。

その結果、当初予算額は、第 137 回（平成 28 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,710 億 500 万円（27 年度 4,605 億 7,800 万円の 2.3%増）

特別会計 2,330 億 8,423 万円（27 年度 2,491 億 2,504 万円の 6.4%減）

となりました。

### (2) 平成 28 年度予算の補正等

平成 28 年度予算の補正状況は、第 138 回（平成 28 年 11 月）及び第 139 回（平成 29 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

#### ①平成 28 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 7 月 5 日議決）

一般会計において 3 億 5,721 万円の増額補正を行いました。

#### ②平成 28 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 10 月 14 日議決）

一般会計において 76 億 609 万円、特別会計で 8 億 8,940 万円の増額補正を行いました。

#### ③平成 28 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 12 月 15 日議決）

一般会計において 133 億 5,323 万円、特別会計で 5,458 万円の増額補正を行いました。

#### ④平成 29 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 2 月 17 日、3 月 21 日議決）

一般会計において 208 億 5,352 万円、特別会計で 28 億 4,924 万円の減額補正を行いました。

#### ⑤最終予算額

一般会計は 4,714 億 6,801 万円、特別会計は 2,311 億 7,897 万円となりました。

### (3) 平成 28 年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 28 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 平成28年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	472,403,508	461,746,481	10,657,027	4,680,263	5,976,764	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	190,190	160,022	30,168		30,168
	2 就農支援資金	110,917	21,830	89,087		89,087
	3 中小企業高度化資金	917,142	873,767	43,375		43,375
	4 臨海工業地帯造成事業	2,986,092	2,893,704	92,388	90,700	1,688
	5 集中管理	96,018,311	96,013,593	4,718		4,718
	6 証 紙	3,240,473	3,101,427	139,046		139,046
	7 栗 林 公 園	305,977	305,977			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,679,174	1,679,174			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	775,028	775,028			
	10 林業・木材産業改善資金	60,766	13	60,753		60,753
	11 沿岸漁業改善資金	135,621	126	135,495		135,495
	12 流域下水道事業	8,566,215	8,498,630	67,585	66,876	709
	13 駐 車 場 事 業	601,095	599,370	1,725		1,725
	14 内陸工業団地造成事業	466,992	466,992			
	15 県 立 大 学	848,160	848,160			
	16 奨 学 金	594,107	593,486	621		621
	17 県 債 管 理	113,077,963	113,077,963			
計	230,574,223	229,909,262	664,961	157,576	507,385	
普 通 会 計	448,601,297	437,441,004	11,160,293	5,031,320	6,128,973	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

「新・せとうち田園都市創造計画」と「かがわ創生総合戦略」のスタートの年である平成28年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、本県の将来の発展に資する各種施策に積極的に取り組むとともに、国の経済対策に加えて機動的かつ切れ目のない県独自の経済対策を講じ、地域経済の活性化や県民の安全・安心の確保などに努めました。

28年度決算は、小豆地域や三豊・観音寺地域における県立高校の再編整備の本格化や、法人事業税の増収に伴う県税収入の増加などにより、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、59億7,676万円の黒字となり、前年度に比べ14億5,328万円減少しました。

また、臨時財政対策債の残高は増加しましたが、計画的な財政運営に努め、臨時財政対策債を除く県債残高は引き続き減少しました。

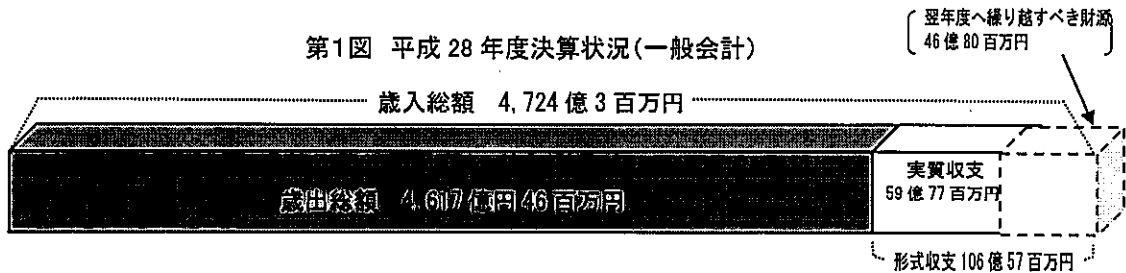
今後も、「財政運営指針」に沿って財政健全化に向けた取組を行いつつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向けた各種施策に全力で取り組みます。

#### ○ 決算規模 **歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比増加**

- ・ 歳入 4,724億351万円  
(27年度 4,704億1,922万円 対前年度比 +19億8,429万円：+0.4%)
- ・ 歳出 4,617億4,648万円  
(27年度 4,587億28万円 対前年度比 +30億4,620万円：+0.7%)

#### ○ 決算収支 **実質収支は黒字**

- ・ 実質収支 59億7,676万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 実質収支の対前年度比 △14億5,328万円



(単位：百万円，%)

区 分		28年度 決算見込額	27年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	472,403	470,419	1,984	0.4
歳出総額	B	461,746	458,700	3,046	0.7
形式収支	C (A-B)	10,657	11,719	△1,062	△9.1
繰り越すべき財源	D	4,680	4,289	391	9.1
実質収支	E (C-D)	5,977	7,430	△1,453	△19.6



(2) 歳入 県税、地方交付税、国庫支出金が増加  
地方消費税清算金、県債が減少

○県 税 1,238億7,402万円（対前年度比 +14億3,337万円：+1.2%）

税率引上げ等に伴う法人事業税の増加  
 原油安等に伴う地方消費税の減少  
 株式等譲渡所得等の減少に伴う個人県民税の減少

○地方消費税清算金 362億7,256万円（対前年度比 △41億2,817万円：△10.2%）

全国的な地方消費税の減少に伴う清算金の減少

○地方交付税 1,114億1,608万円（対前年度比 +4億1,346万円：+0.4%）

普通交付税の増加

○国庫支出金 449億985万円（対前年度比 +11億7,044万円：+2.7%）

国庫補助金の増加

○県 債 561億3,300万円（対前年度比 △10億1,100万円：△1.8%）

臨時財政対策債の減少  
 臨時財政対策債を除く県債の増加

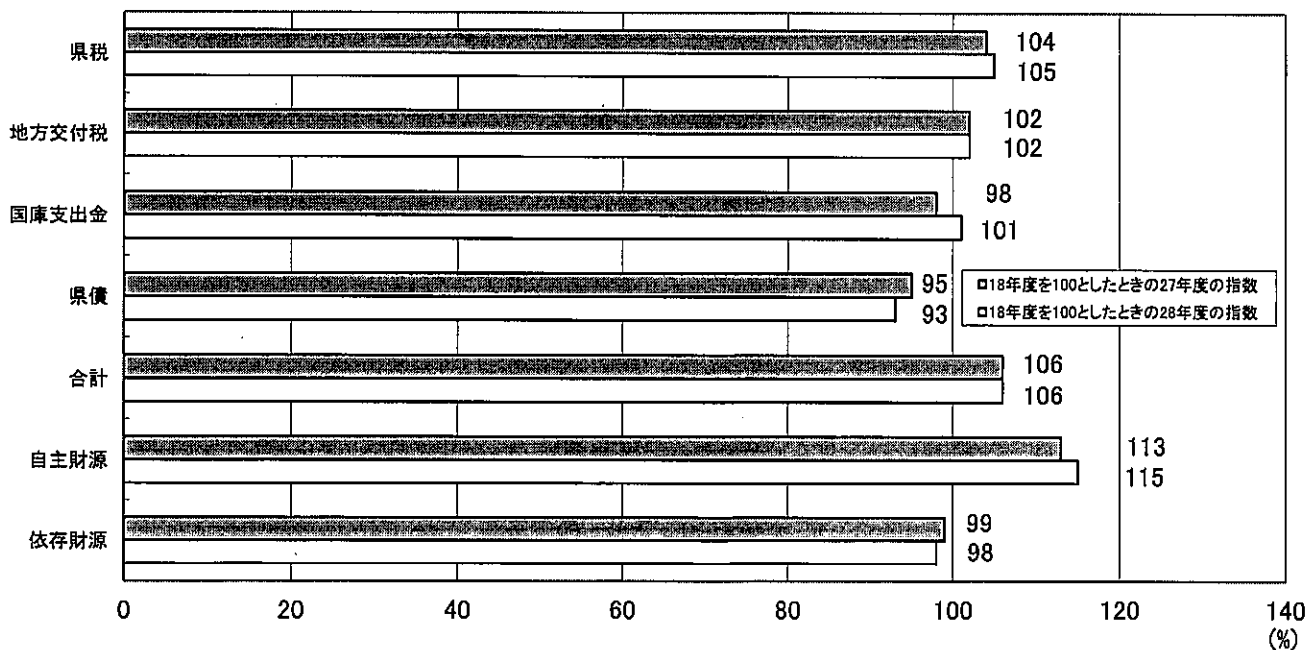
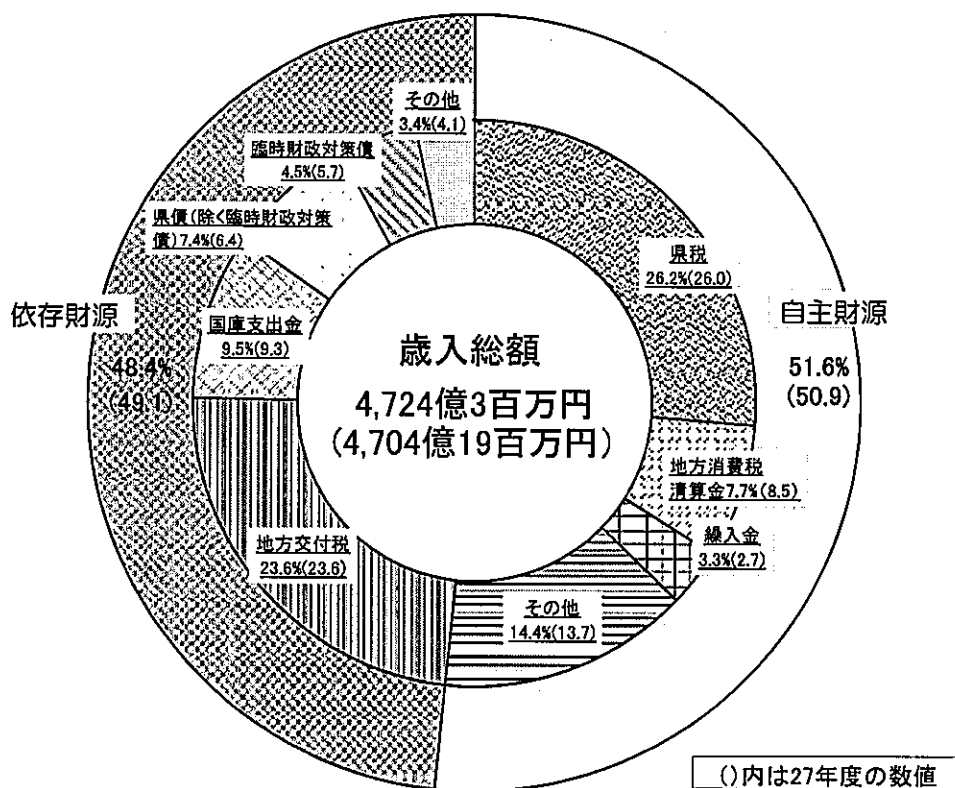
第2表 平成28年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	28年度決算額		27年度決算額		18年度決算額		対年度比	
		%		%		%	28/27	28/18
自 主 財 源	243,792,653	51.6	239,624,191	50.9	211,776,630	47.5	101.7	115.1
県 税	123,874,016	26.2	122,440,651	26.0	117,627,879	26.4	101.2	105.3
地方消費税清算金	36,272,564	7.7	40,400,731	8.5	21,441,064	4.8	89.8	169.2
使用料及び手数料	6,484,082	1.4	5,720,178	1.2	6,972,674	1.6	113.4	93.0
財 産 収 入	968,385	0.2	890,337	0.2	2,600,945	0.6	108.8	37.2
繰 入 金	15,710,937	3.3	12,747,100	2.7	6,079,182	1.4	123.3	258.4
繰 越 金	11,718,940	2.5	9,634,234	2.1	6,411,205	1.4	121.6	182.8
その他の自主財源	48,763,729	10.3	47,790,960	10.2	50,643,681	11.3	102.0	96.3
依 存 財 源	228,610,855	48.4	230,795,028	49.1	234,104,384	52.5	99.1	97.7
地 方 譲 与 税	15,421,969	3.2	18,156,591	3.9	19,006,964	4.3	84.9	81.1
地方特例交付金	315,933	0.1	301,505	0.1	564,205	0.1	104.8	56.0
地 方 交 付 税	111,416,080	23.6	111,002,625	23.6	109,179,721	24.5	100.4	102.0
交通安全対策特別交付金	414,022	0.1	450,893	0.1	578,210	0.1	91.8	71.6
国 庫 支 出 金	44,909,851	9.5	43,739,414	9.3	44,466,284	10.0	102.7	101.0
県 債	56,133,000	11.9	57,144,000	12.1	60,309,000	13.5	98.2	93.1
県債のうち臨時財政対策債	21,300,000	4.5	26,600,000	5.7	21,004,000	4.7	80.1	101.4
合 計	472,403,508	100.0	470,419,219	100.0	445,881,014	100.0	100.4	105.9
内 訳								
一 般 財 源	309,014,584	65.4	319,352,996	67.9	289,402,043	64.9	96.8	106.8
特 定 財 源	163,388,924	34.6	151,066,223	32.1	156,478,971	35.1	108.2	104.4

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債  
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 平成28年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出 (目的別経費) **教育費、土木費、農林水産業費が増加**  
**衛生費、諸支出金が減少**

○教育費 1,033億6,526万円 (対前年度比 +43億9,874万円 : +4.4%)

県立高校の再編整備推進事業の増加

老朽校舎等改築事業の増加

○土木費 413億1,093万円 (対前年度比 +29億4,259万円 : +7.7%)

香東川総合開発事業 (栲川ダム) の増加

道路整備交付金事業の増加

地震・津波対策海岸堤防等整備事業の増加

○農林水産業費 181億5,891万円 (対前年度比 +17億5,528万円 : +10.7%)

国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金の増加

県営ため池整備関係事業 (耐震・老朽化) の増加

○衛生費 180億1,496万円 (対前年度比 △27億6,547万円 : △13.3%)

小豆医療圏公立病院再編整備支援事業の減少

再生可能エネルギー等導入推進基金事業の減少

豊島廃棄物等処理事業の増加

○諸支出金 500億7,283万円 (対前年度比△44億5,691万円 : △8.2%)

地方消費税交付金の減少

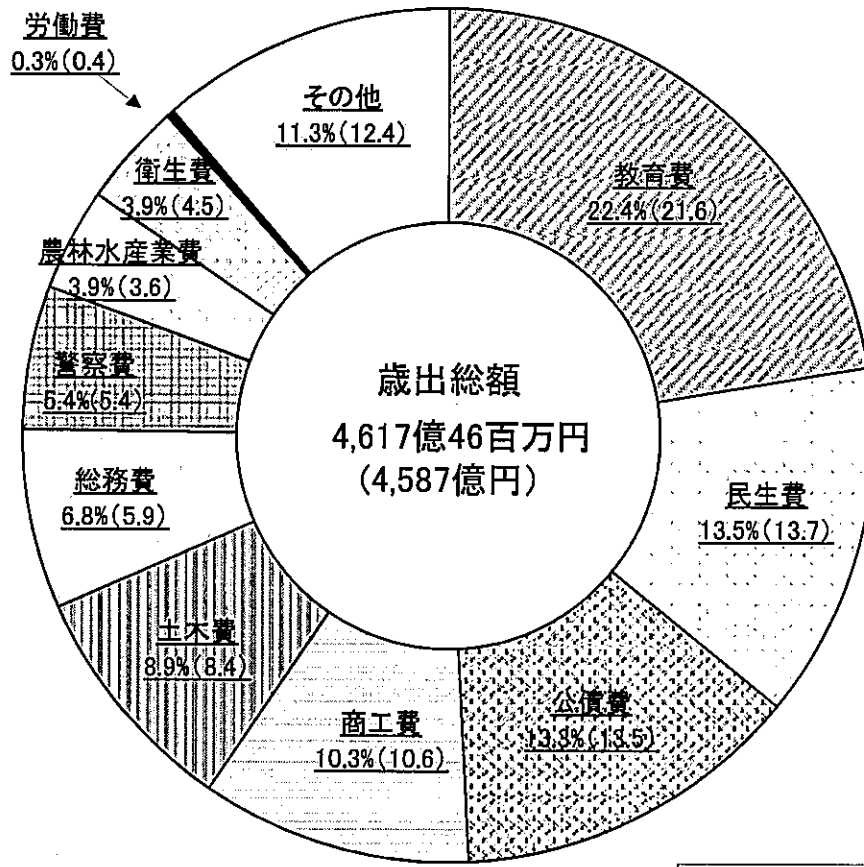
地方消費税清算金の減少

第3表 平成28年度目的別歳出決算表(一般会計)

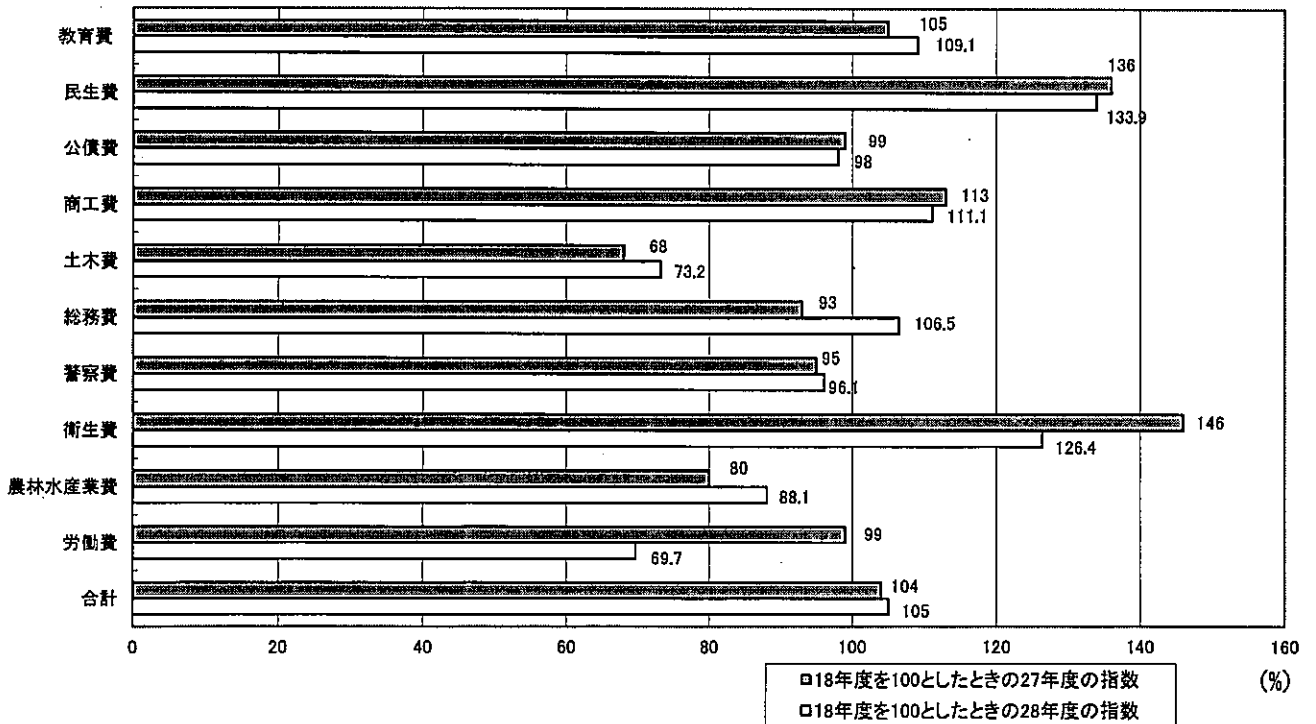
(単位:千円)

区 分	28年度決算額		27年度決算額		18年度決算額		対年度比	
		%		%		%	28/27	28/18
議 会 費	1,251,811	0.3	1,208,265	0.3	1,215,600	0.3	103.6	103.0
総 務 費	31,286,032	6.8	27,221,735	5.9	29,377,020	6.7	114.9	106.5
民 生 費	62,008,359	13.5	63,080,389	13.7	46,321,119	10.5	98.3	133.9
衛 生 費	18,014,963	3.9	20,780,437	4.5	14,256,936	3.2	86.7	126.4
労 働 費	1,205,880	0.3	1,708,310	0.4	1,730,557	0.4	70.6	69.7
農林水産業費	18,158,911	3.9	16,403,635	3.6	20,619,406	4.7	110.7	88.1
商 工 費	47,778,028	10.3	48,669,876	10.6	43,004,672	9.8	98.2	111.1
土 木 費	41,310,925	8.9	38,368,336	8.4	56,471,914	12.9	107.7	73.2
警 察 費	24,962,726	5.4	24,637,805	5.4	25,986,484	5.9	101.3	96.1
教 育 費	103,365,263	22.4	98,966,522	21.6	94,703,358	21.6	104.4	109.1
災害復旧費	730,172	0.2	1,172,643	0.2	2,429,073	0.6	62.3	30.1
公 債 費	61,600,584	13.3	61,952,589	13.5	62,845,471	14.3	99.4	98.0
諸 支 出 金	50,072,827	10.8	54,529,737	11.9	40,113,373	9.1	91.8	124.8
合 計	461,746,481	100.0	458,700,279	100.0	439,074,983	100.0	100.7	105.2

第3図 平成28年度目的別歳出決算状況(一般会計)



( )内は27年度の数值



## (4) 歳出 (性質別経費)

義務的経費が減少、投資的経費が増加
-------------------

○義務的経費 1,945億7,710万円 (対前年度比 △11億1,972万円 : △0.6%)

人件費の減少

扶助費の増加

公債費の減少

○投資的経費 619億682万円 (対前年度比 +85億8,200万円 : +16.1%)

普通建設補助事業の減少

普通建設単独事業の増加

国直轄事業負担金の増加

災害復旧事業費の減少

○その他の経費 2,052億6,256万円 (対前年度比 △44億1,607万円 : △2.1%)

補助費等の減少

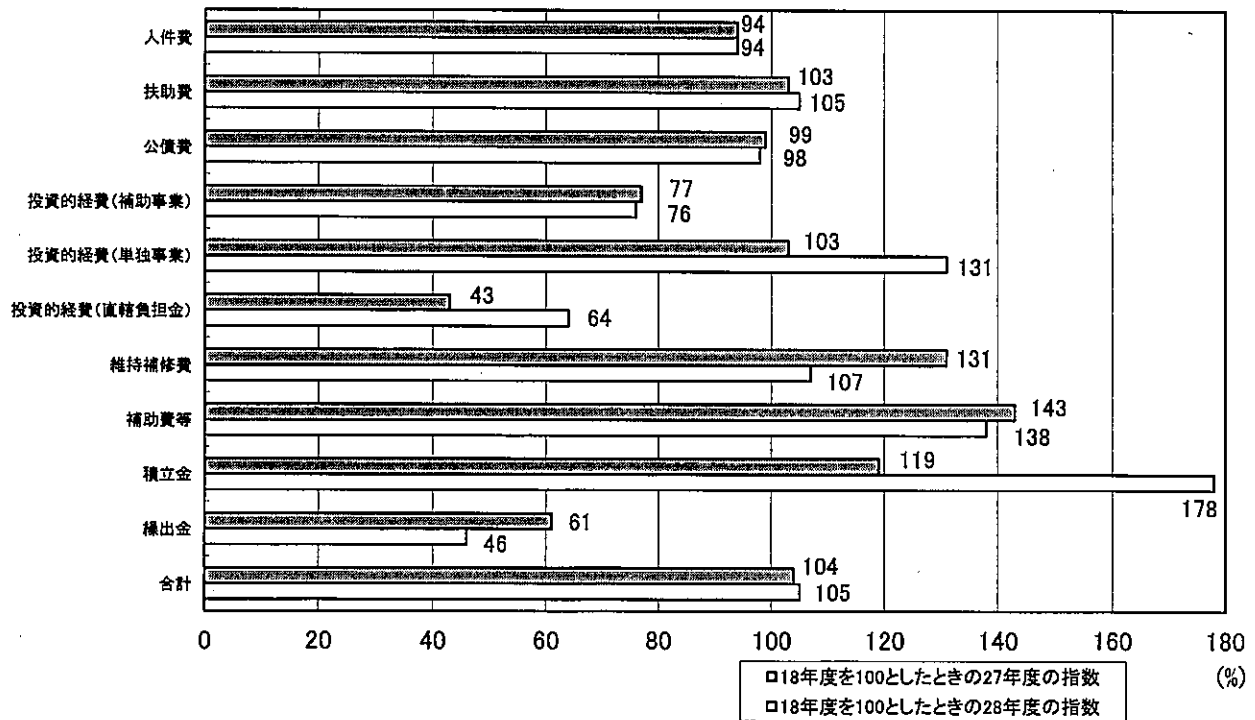
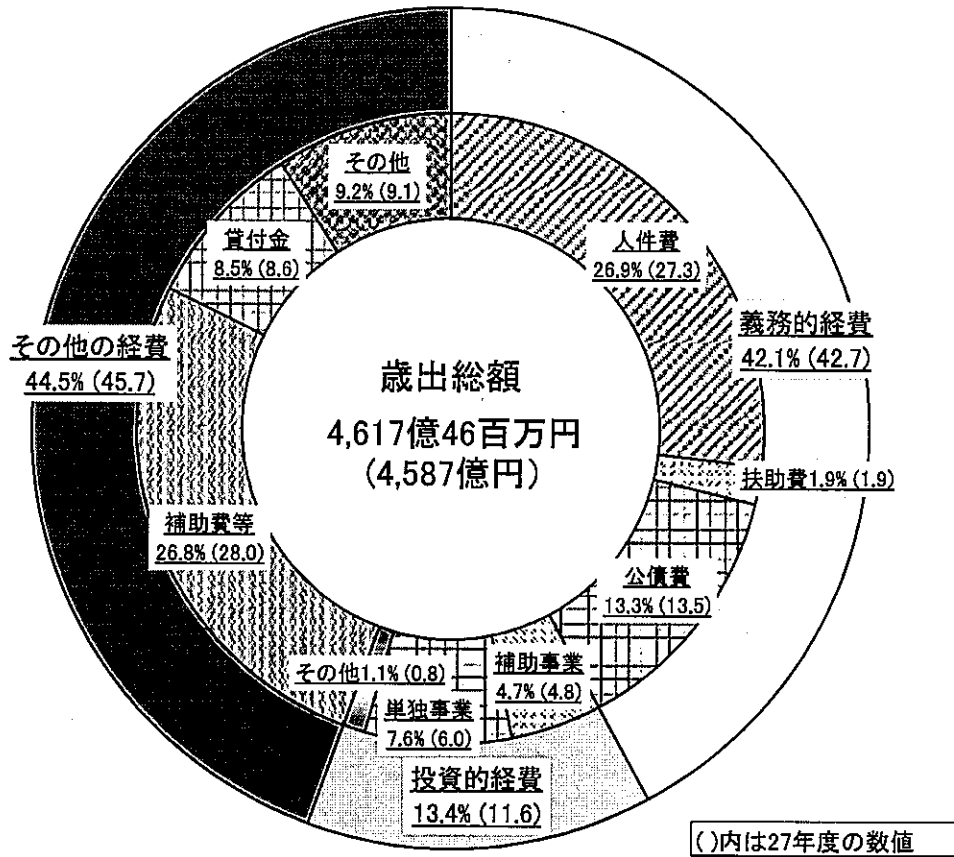
第4表 平成28年度性質別歳出決算表(一般会計)

区 分	28年度決算額		27年度決算額		18年度決算額		対年度比	
		%		%		%	28/27	28/18
義務的経費	194,577,101	42.1	195,696,823	42.7	203,739,782	46.4	99.4	95.5
人件費	124,120,680	26.9	125,107,483	27.3	132,482,068	30.2	99.2	93.7
退職手当を除く人件費	112,645,744	24.4	113,297,626	24.7	119,727,991	27.3	99.4	94.1
退職手当	11,474,936	2.5	11,809,857	2.6	12,754,077	2.9	97.2	90.0
扶助費	8,891,689	1.9	8,682,894	1.9	8,445,689	1.9	102.4	105.3
公債費	61,564,732	13.3	61,906,446	13.5	62,812,025	14.3	99.4	98.0
投資的経費	61,906,824	13.4	53,324,826	11.6	64,587,675	14.7	116.1	95.8
普通建設事業費	61,176,652	13.3	52,152,183	11.4	62,158,602	14.1	117.3	98.4
補助事業費	21,645,115	4.7	21,802,712	4.8	28,493,935	6.5	99.3	76.0
単独事業費	35,009,225	7.6	27,445,223	6.0	26,730,954	6.1	127.6	131.0
国直轄事業負担金	4,137,785	0.9	2,801,668	0.6	6,497,384	1.4	147.7	63.7
受託事業費	384,527	0.1	102,580	0.0	436,329	0.1	374.9	88.1
災害復旧事業費	730,172	0.1	1,172,643	0.2	2,429,073	0.6	62.3	30.1
その他の経費	205,262,556	44.5	209,678,630	45.7	170,747,526	38.9	97.9	120.2
物件費	22,245,405	4.8	22,651,877	4.9	19,091,090	4.4	98.2	116.5
維持補修費	7,320,841	1.6	9,026,218	2.0	6,865,670	1.6	81.1	106.6
補助費等	123,455,134	26.8	128,254,569	28.0	89,465,570	20.4	96.3	138.0
積立金	10,241,284	2.2	6,888,502	1.5	5,764,812	1.3	148.7	177.7
投資及び出資金	30,970	0.0	21,075	0.0	4,089,117	0.9	147.0	0.8
貸付金	39,476,011	8.5	39,475,841	8.6	40,004,625	9.1	100.0	98.7
繰出金	2,492,911	0.6	3,360,548	0.7	5,466,642	1.2	74.2	45.6
合 計	461,746,481	100.0	458,700,279	100.0	439,074,983	100.0	100.7	105.2

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 平成28年性質別歳出決算状況(一般会計)



### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

平成 28 年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,305 億 7,422 万円、歳出決算額の合計は 2,299 億 926 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 99.3% (前年度 99.4%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.7% (前年度 99.6%) となっています。

歳入決算は前年度に比べ 6.3%減(前年度 4.7%増)、歳出決算は前年度に比べ 6.2%減(前年度 5.1%増) となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成28年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 割	決 算 額 増 減 率	
						対 前 年 度	対 前 年 度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	188,866	190,190	160,022	84.7	84.1	△ 26.4	△ 15.7
2 就 農 支 援 資 金	111,037	110,917	21,830	19.7	19.7	22.8	△ 10.0
3 中小企業高度化資金	874,278	917,142	873,767	99.9	95.3	△ 45.0	△ 30.8
4 臨海工業地帯造成事業	3,088,629	2,986,092	2,893,704	93.7	96.9	148.5	143.8
5 集 中 管 理	96,418,876	96,018,311	96,013,593	99.6	100.0	△ 1.0	△ 0.9
6 証 紙	3,216,805	3,240,473	3,101,427	96.4	95.7	2.2	2.0
7 栗 林 公 園	316,227	305,977	305,977	96.8	100.0	4.7	4.7
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,681,835	1,679,174	1,679,174	99.8	100.0	△ 22.3	△ 22.3
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	835,335	775,028	775,028	92.8	100.0	101.5	109.3
10 林業・木材産業改善資金	61,249	60,766	13	0.0	0.0	△ 9.7	△ 99.8
11 沿岸漁業改善資金	135,621	135,621	126	0.1	0.1	17.2	△ 96.5
12 流域下水道事業	8,921,698	8,566,215	8,498,630	95.3	99.2	218.1	220.9
13 駐 車 場 事 業	599,902	601,095	599,370	99.9	99.7	△ 8.6	△ 8.0
14 内陸工業団地造成事業	468,972	466,992	466,992	99.6	100.0	△ 10.5	△ 10.5
15 県 立 大 学	867,001	848,160	848,160	97.8	100.0	1.7	1.7
16 奨 学 金	594,988	594,107	593,486	99.7	99.9	△ 1.8	△ 1.8
17 県 債 管 理	113,116,716	113,077,963	113,077,963	100.0	100.0	△ 16.0	△ 16.0
合 計	231,498,035	230,574,223	229,909,262	99.3	99.7	△ 6.3	△ 6.2

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。



## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

平成28年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,486億130万円、歳出総額4,374億4,100万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では26億9,707万円の増、率にして0.6%増（前年度3.7%増）、歳出総額では41億4,716万円の増、率にして1.0%増（前年度3.5%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、111億6,030万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源50億3,132万円を差し引いた実質収支は、61億2,897万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支76億2,252万円が含まれていますので、これを差し引いた平成28年度の単年度収支は、14億9,354万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、31億2,263万円の赤字となりました。

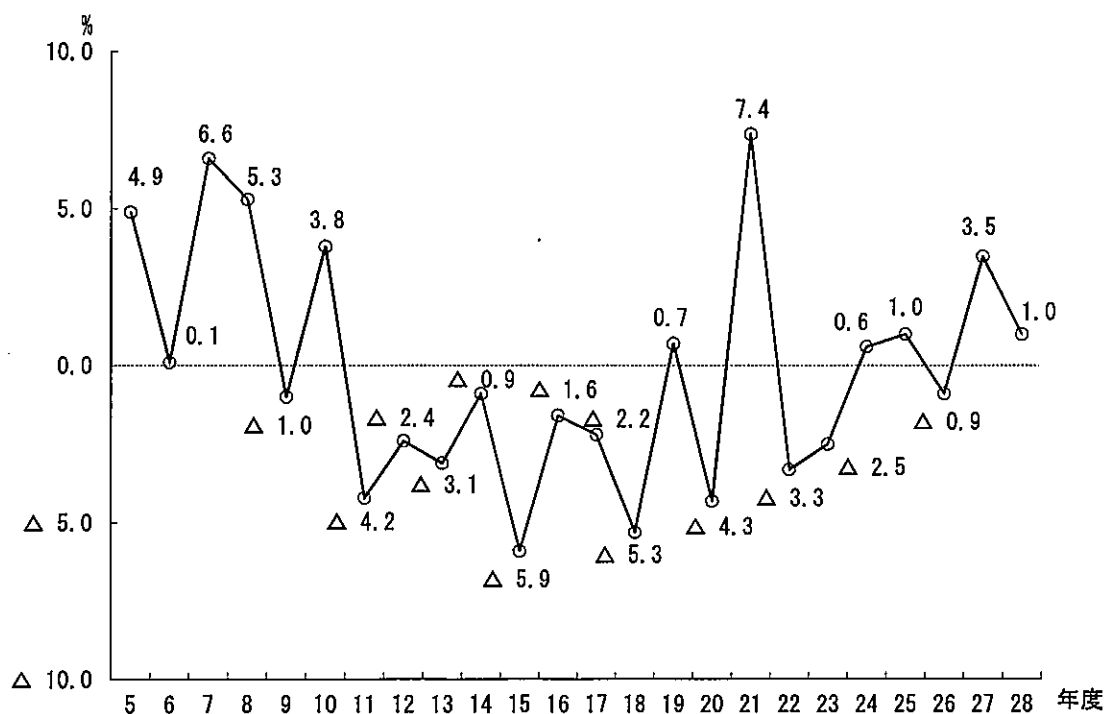
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
歳 入 総 額 A	433,079,997	436,380,113	430,060,930	445,904,227	448,601,297
歳 出 総 額 B	418,446,469	422,598,649	418,730,414	433,293,841	437,441,004
形 式 収 支 ( A - B ) C	14,633,528	13,781,464	11,330,516	12,610,386	11,160,293
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,395,615	7,358,334	7,436,057	4,987,870	5,031,320
実 質 収 支 ( C - D ) E	7,237,913	6,423,130	3,894,459	7,622,516	6,128,973
単年度収支(E-前年度E) F	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543
積 立 金 G	3,381,402	3,561,438	3,165,207	1,926,317	3,747,750
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	3,868,767	3,764	1,032,105	7,789	5,376,834
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2) 歳入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

平成28年度普通会計の歳入総額は、4,486億130万円、前年度に比べ26億9,707万円の増、率にして0.6%増となりました。

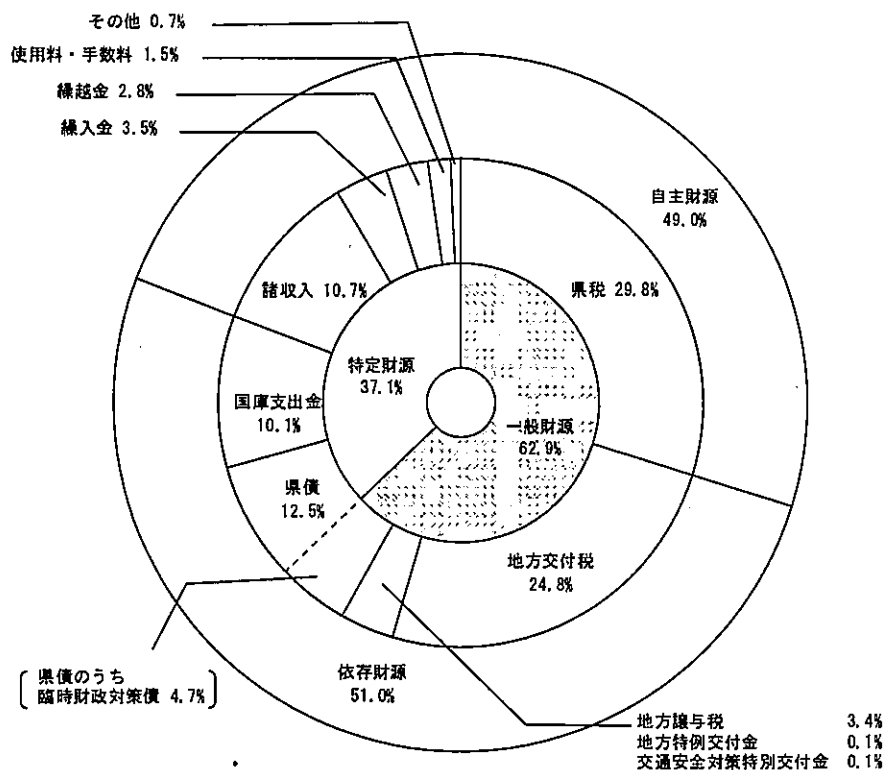
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税29.8%（前年度30.3%）、地方交付税24.8%（前年度24.9%）、県債12.5%（前年度12.8%）、諸収入10.7%（前年度10.7%）、国庫支出金10.1%（前年度9.8%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債を除く県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は49.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.8ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることができる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は62.9%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ2.6ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

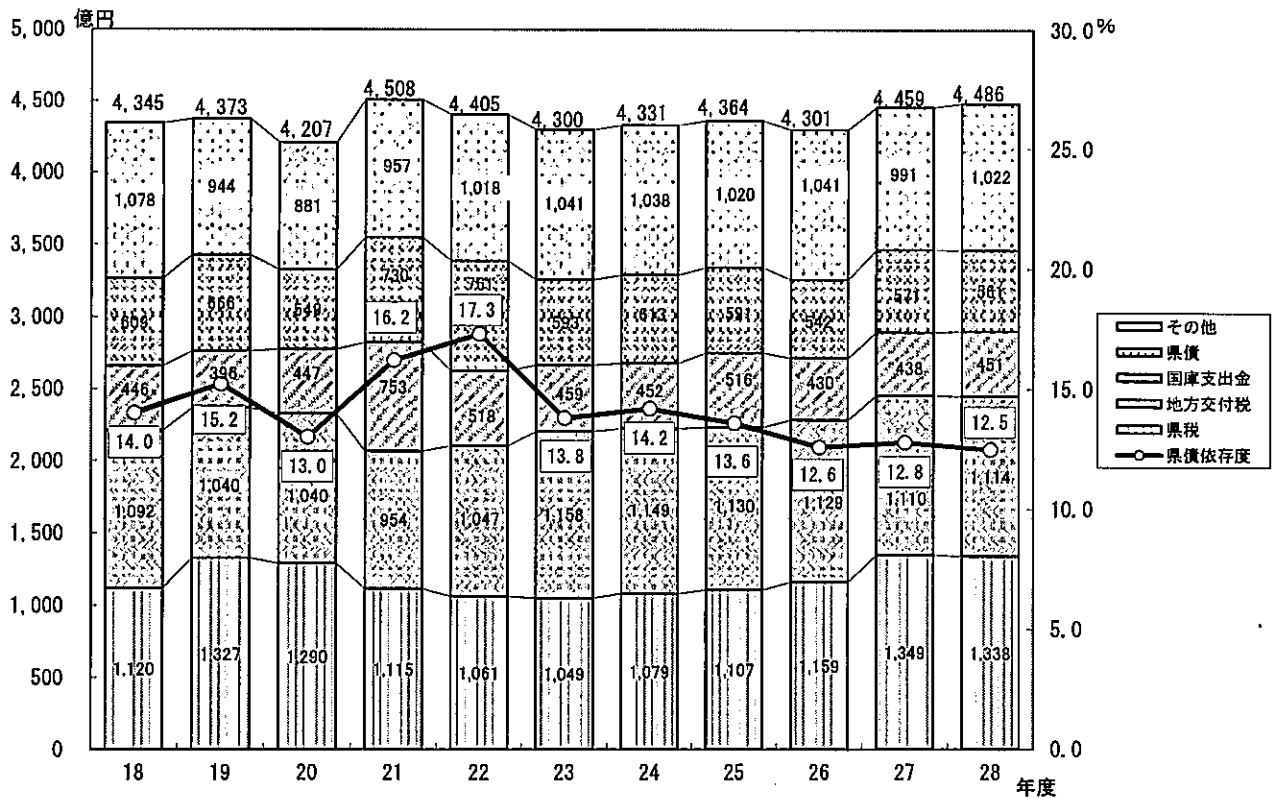
第6図 平成28年度歳入決算構成図(普通会計)



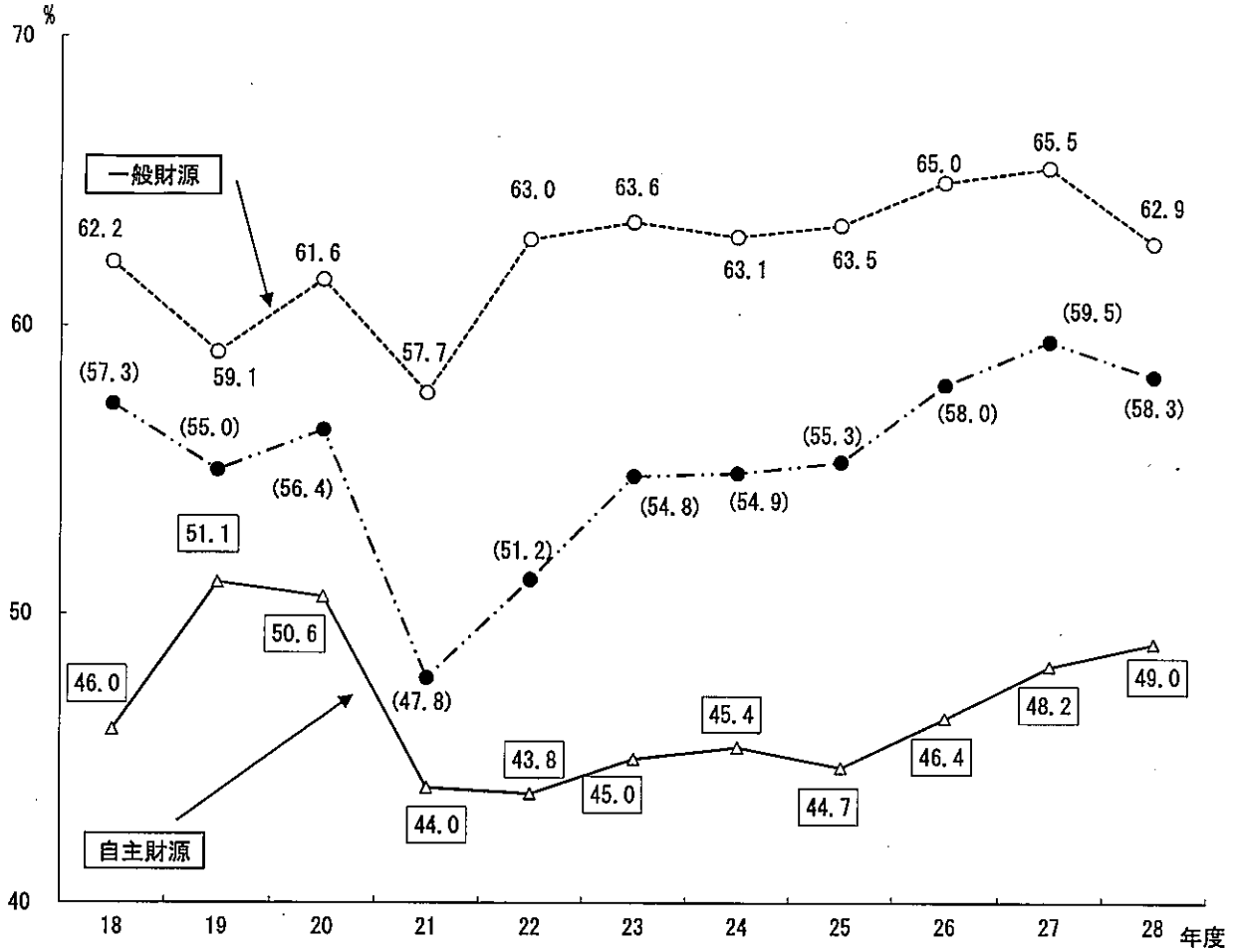
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区分	27年度			28年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
自主財源	千円	%	%	千円	%	%
1 県税金	134,925,315	30.3	16.4	133,742,317	29.8	△ 0.9
2 分担金及び負担料	1,657,583	0.4	△ 21.7	1,949,626	0.4	17.6
3 使用料及び手数料	5,995,784	1.3	14.2	6,769,955	1.5	12.9
4 財産収入	897,140	0.2	△ 47.0	973,297	0.2	8.5
5 寄附金	99,718	0.0	△ 5.8	284,901	0.1	185.7
6 繰入金	12,390,325	2.8	△ 0.4	15,530,219	3.5	25.3
7 繰越金	11,330,516	2.5	△ 17.8	12,610,386	2.8	11.3
8 諸収入	47,734,401	10.7	△ 1.0	47,978,957	10.7	0.5
小計	215,030,782	48.2	7.8	219,839,658	49.0	2.2
依存財源						
9 地方譲与税金	18,156,591	4.1	△ 8.2	15,421,969	3.4	△ 15.1
10 地方特例交付金	301,505	0.1	2.4	315,933	0.1	4.8
11 地方交付税金	111,002,625	24.9	△ 1.6	111,416,080	24.8	0.4
12 交通安全対策特別交付金	450,893	0.1	5.8	414,022	0.1	△ 8.2
13 国庫支出金	43,817,831	9.8	1.8	45,060,635	10.1	2.8
14 県債	57,144,000	12.8	5.5	56,133,000	12.5	△ 1.8
小計	230,873,445	51.8	0.1	228,761,639	51.0	△ 0.9
合計	445,904,227	100.0	3.7	448,601,297	100.0	0.6

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



18年度	減税補てん債	1,037百万円	臨時財政対策債	19,967百万円
19年度			"	18,065百万円
20年度			"	22,000百万円
21年度			"	44,400百万円
22年度			"	52,000百万円
23年度			"	37,600百万円
24年度			"	35,500百万円
25年度			"	35,800百万円
26年度			"	30,000百万円
27年度			"	26,600百万円
28年度			"	21,300百万円

### (3) 歳 出

義務的経費（\*1）は減少、投資的経費（\*2）は増加

平成 28 年度普通会計の歳出総額は、4,374 億 4,100 万円、前年度に比べ 41 億 4,716 万円の増、率にして 1.0%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

人件費及び公債費が減少した結果、総額は 1,956 億 4,365 万円となり、前年度に比べ 0.5%減となり、構成比は 44.7%（前年度 45.4%）となっています。

#### ○「投資的経費」

普通建設事業費のうち単独事業費の増加により、総額は 620 億 6,059 万円で、前年度に比べ 16.1%増となり、構成比は 14.2%（前年度 12.3%）となっています。

#### ○「その他の経費」

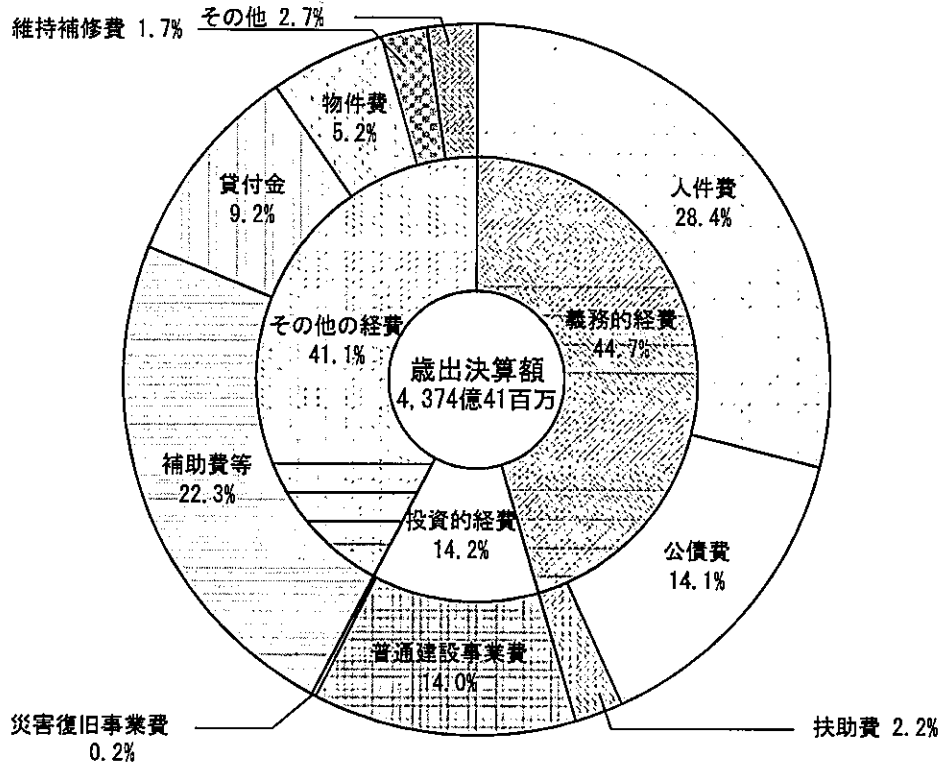
補助費等の減少などにより、総額は 1,797 億 3,676 万円で、前年度に比べ 1.9%減となり、構成比は 41.1%（前年度 42.3%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 24.2%、民生費 14.3%、公債費 14.2%、商工費 10.9%、土木費 10.5%の順となっています。

\*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

\*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等に当てられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

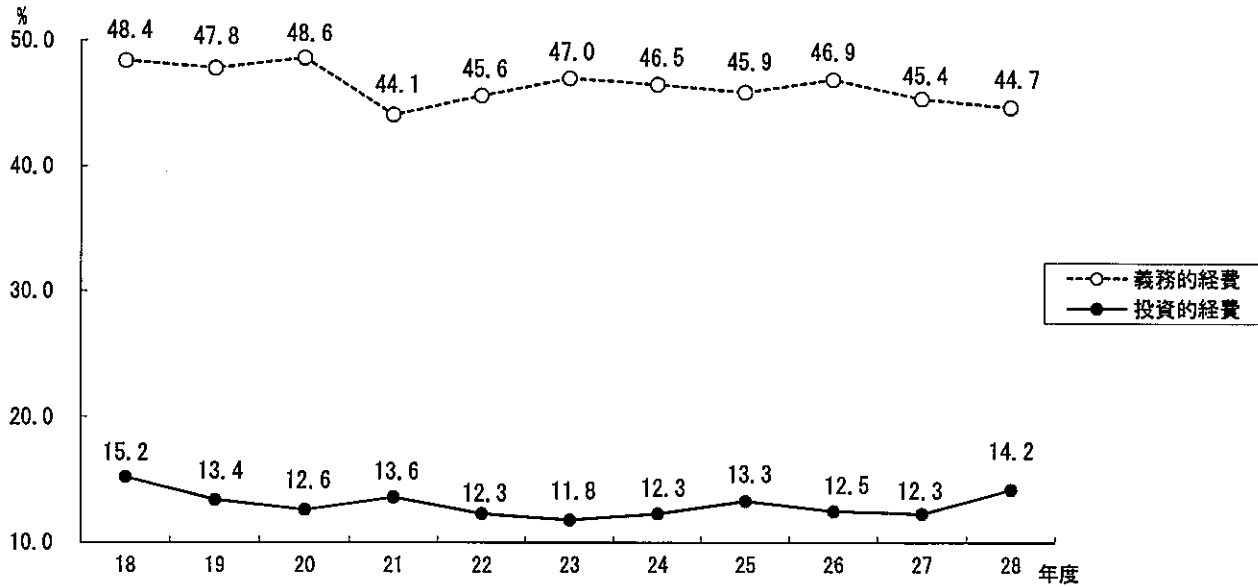
第9図 平成28年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



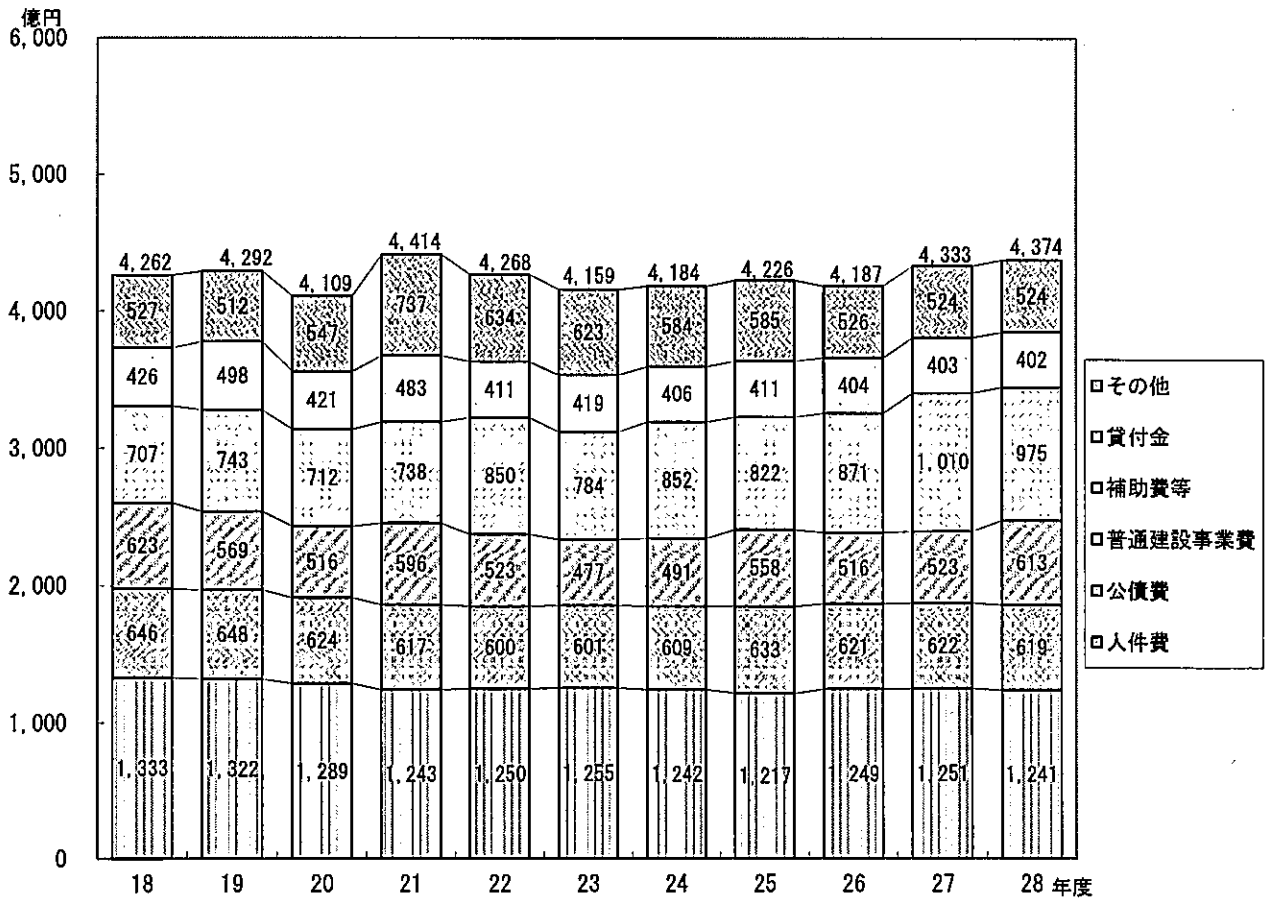
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	27年度			28年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
業務的経費						
1 人件費	125,114,018	28.9	0.1	124,133,019	28.4	△ 0.8
2 扶助費	9,422,059	2.2	0.9	9,636,334	2.2	2.3
3 公債費	62,182,266	14.3	0.2	61,874,299	14.1	△ 0.5
小計	196,718,343	45.4	0.2	195,643,652	44.7	△ 0.5
投資的経費						
4 普通建設事業費	52,266,295	12.1	1.3	61,330,418	14.0	17.3
補助事業費	27,321,693	6.3	△ 8.1	28,808,809	6.6	5.4
単独事業費	22,142,934	5.1	19.1	28,383,824	6.5	28.2
国直轄事業負担金	2,801,668	0.7	△ 14.4	4,137,785	0.9	47.7
5 災害復旧事業費	1,172,643	0.2	43.3	730,172	0.2	△ 37.7
小計	53,438,938	12.3	1.9	62,060,590	14.2	16.1
その他の経費						
6 物件費	23,005,701	5.3	8.5	22,553,106	5.2	△ 2.0
7 維持補修費	8,995,345	2.1	△ 2.3	7,320,841	1.7	△ 18.6
8 補助費等	101,017,179	23.3	16.0	97,533,332	22.3	△ 3.4
9 積立資金	7,610,170	1.8	△ 24.1	10,686,408	2.4	40.4
10 投資及び出資金	5,835	0.0	△ 15.3	15,730	0.0	169.6
11 貸付金	40,283,105	9.3	△ 0.3	40,243,285	9.2	△ 0.1
12 繰出金	2,219,225	0.5	7.6	1,384,060	0.3	△ 37.6
小計	183,136,560	42.3	7.7	179,736,762	41.1	△ 1.9
合計	433,293,841	100.0	3.5	437,441,004	100.0	1.0

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)

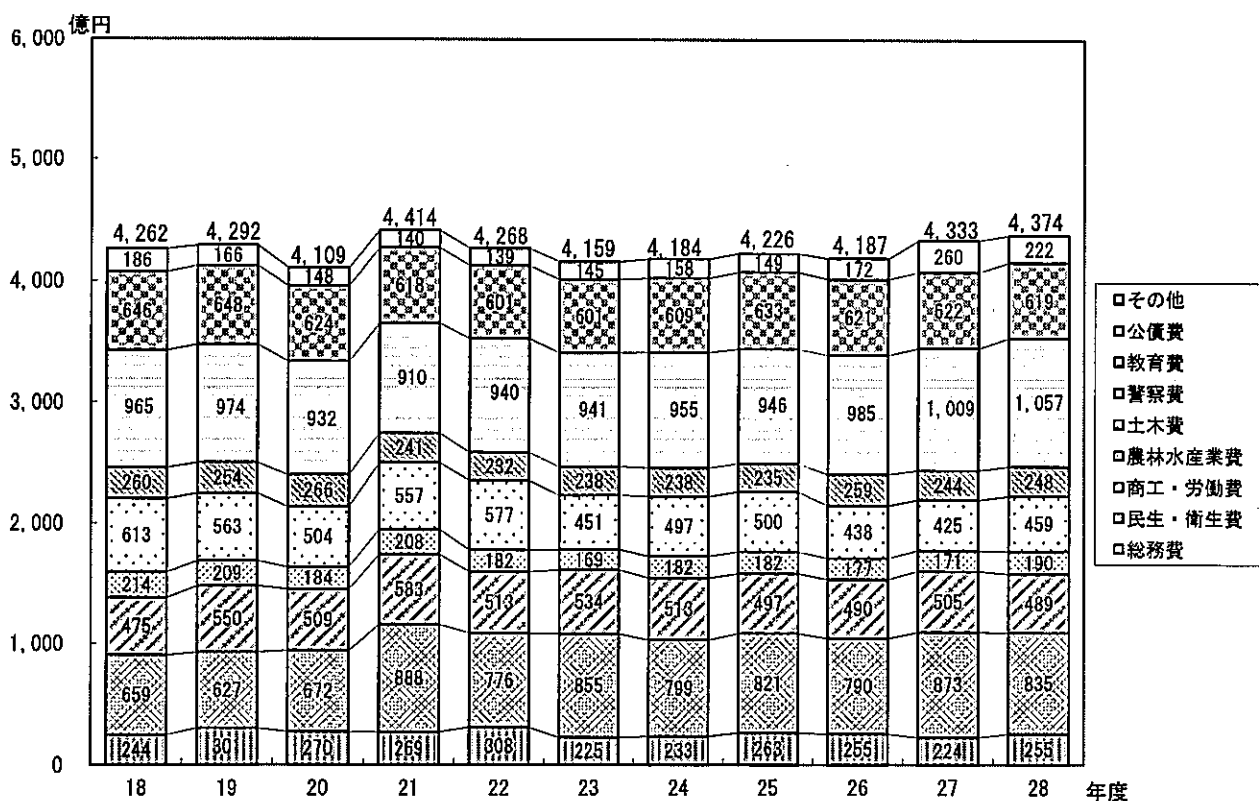




第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	27 年 度			28 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,213,418	0.3	1.0	1,271,820	0.3	4.8
2 総 務 費	22,406,627	5.2	△ 12.2	25,508,388	5.8	13.8
3 民 生 費	63,876,092	14.7	10.5	62,768,569	14.3	△ 1.7
4 衛 生 費	23,420,261	5.4	10.2	20,711,276	4.7	△ 11.6
5 労 働 費	1,684,297	0.4	△ 21.2	1,206,971	0.3	△ 28.3
6 農 林 水 産 業 費	17,095,870	3.9	△ 3.6	19,041,969	4.3	11.4
7 商 工 費	48,858,896	11.3	4.2	47,678,426	10.9	△ 2.4
8 土 木 費	42,545,997	9.8	△ 2.8	45,879,556	10.5	7.8
9 警 察 費	24,445,063	5.6	△ 5.6	24,768,406	5.7	1.3
10 教 育 費	100,945,441	23.3	2.4	105,660,563	24.2	4.7
11 災 害 復 旧 費	1,172,643	0.3	43.3	730,172	0.2	△ 37.7
12 公 債 費	62,228,409	14.4	0.2	61,910,151	14.2	△ 0.5
13 利 子 割 交 付 金	367,350	0.1	△ 17.7	209,689	0.0	△ 42.9
14 配 当 割 交 付 金	977,765	0.2	△ 24.6	641,820	0.1	△ 34.4
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	833,507	0.2	28.6	311,191	0.1	△ 62.7
16 地 方 消 費 税 交 付 金	20,314,015	4.7	68.6	18,243,616	4.2	△ 10.2
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	264,190	0.1	△ 1.0	254,421	0.1	△ 3.7
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0	-		0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	644,000	0.1	68.1	644,000	0.1	0.0
合 計	433,293,841	100.0	3.5	437,441,004	100.0	1.0

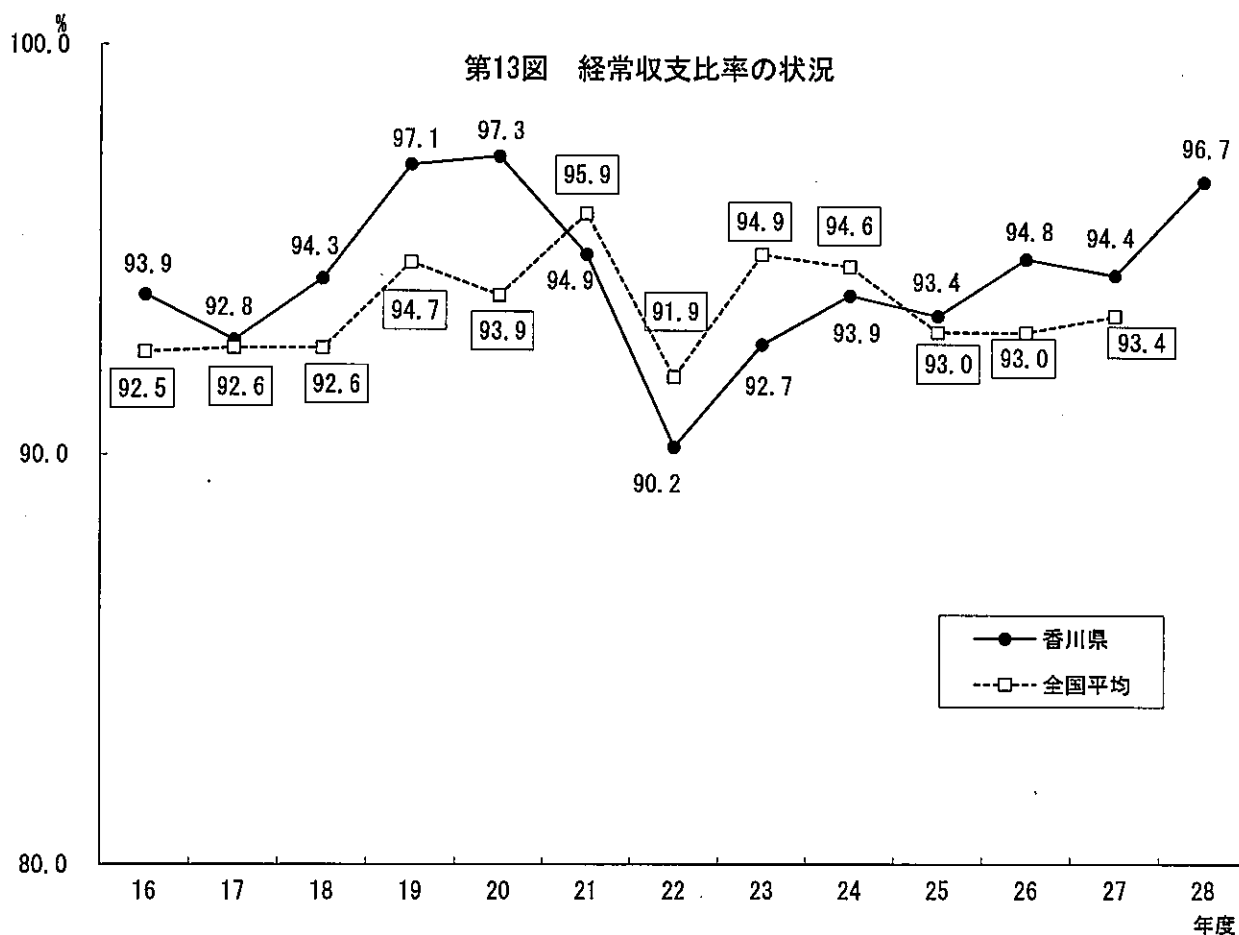
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



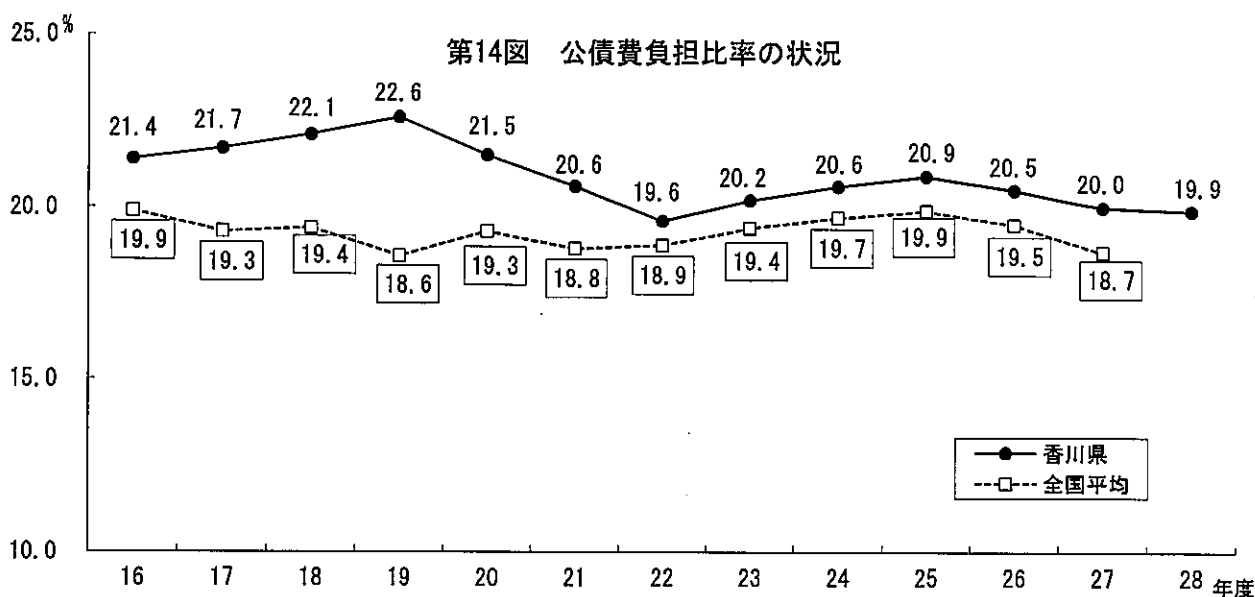
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に対応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

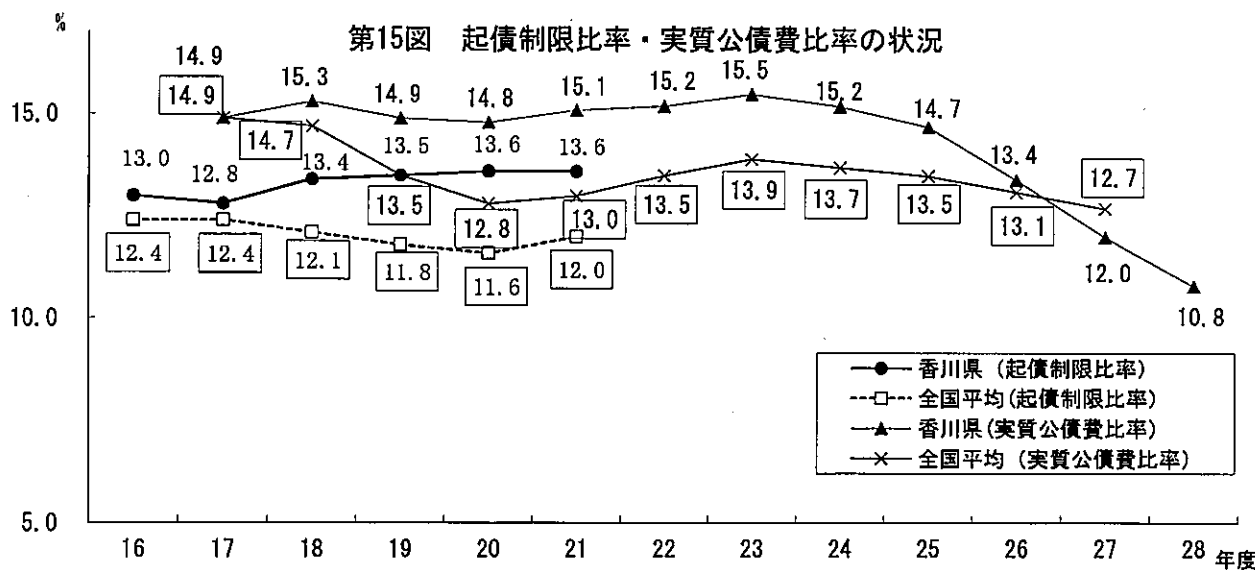
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成28年度決算では96.7%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

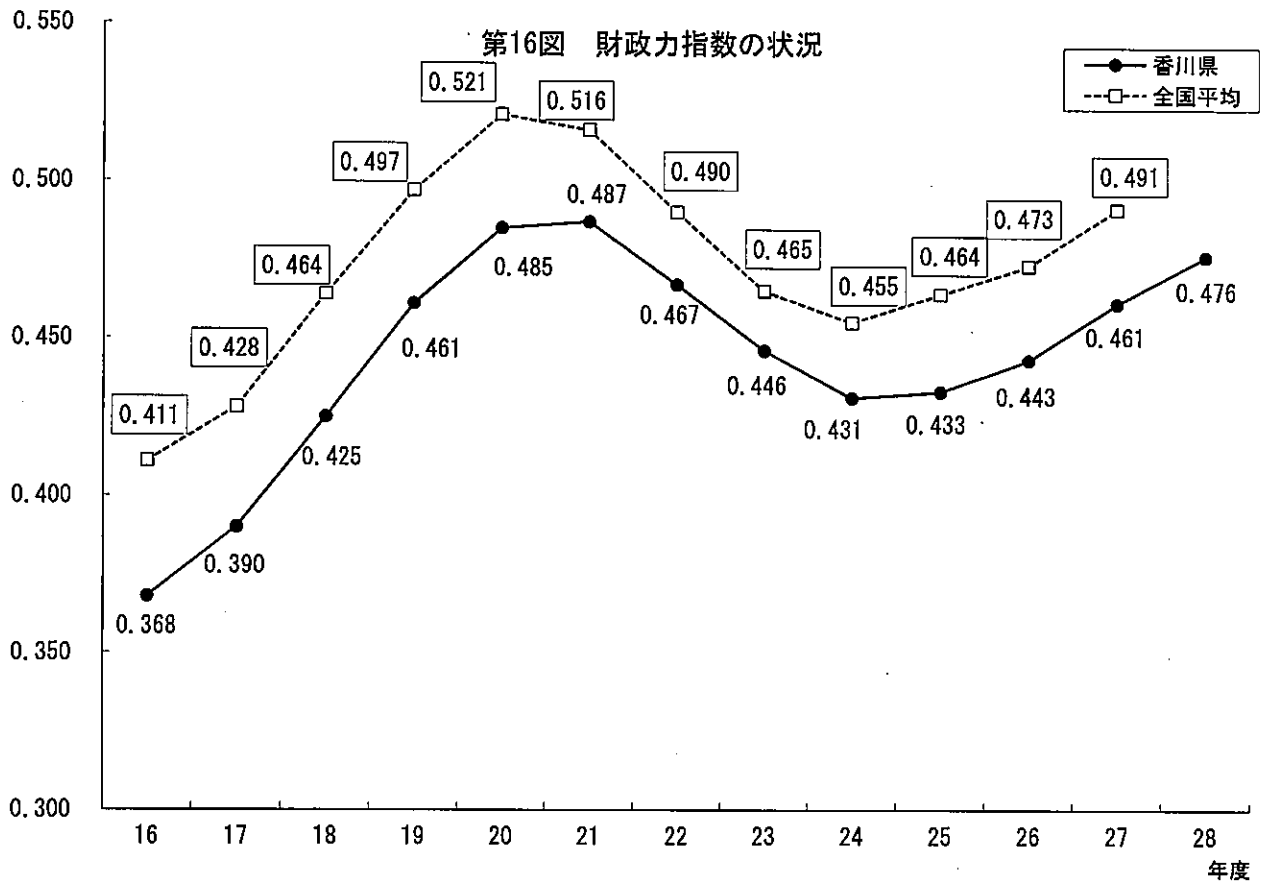


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、平成28年度決算では19.9%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成28年度決算では10.8%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向にありましたが、平成28年度決算では0.476となり、4年連続で前年度に比べ上昇しています。

## II 平成 29 年度上半期の財政運営

### 1 平成 29 年度予算の補正状況

平成 29 年度の当初予算は、前回（第 139 回平成 29 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,612 億 9,900 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

#### (1) 平成 29 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 7 月 12 日議決）

6 月県議会定例会では、かがわ産業支援財団に造成している「かがわ中小企業応援ファンド」に係る貸付金の償還期限が到来することに伴い、県内中小企業が行う新事業展開等の取組を引き続き支援するため、新ファンド造成のための原資を同財団に貸し付けるなどの補正を行いました。その結果、一般会計で総額 3,000 万円、中小企業高度化資金特別会計で 189 億円それぞれ増額しました。

#### (2) 平成 29 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 9 月 29 日、10 月 12 日議決）

9 月県議会定例会では、衆議院の解散に伴う衆議院議員の総選挙等に要する経費や、高松空港の運営の民間委託に伴い、空港運営会社と連携・協力して空港や地域の活性化を図るために行う高松空港運営会社出資金など、総額で 70 億 3,758 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計では、9 月議会定例会において母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、2,535 億 9,070 万円となりました。

第 10 表 平成 29 年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月定例会	9月定例会 (選挙・先議)	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	120,540,011	26.1				120,540,011	25.7
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.8				35,805,000	7.7
3 地方譲与税	16,898,000	3.7				16,898,000	3.6
4 地方特例交付金	309,000	0.1				309,000	0.1
5 地方交付税	109,100,000	23.6				109,100,000	23.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1				450,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7				3,399,395	0.7
8 使用料及び手数料	6,310,332	1.4				6,310,332	1.4
9 国庫支出金	49,286,713	10.7	20,000	545,790		49,852,503	10.6
10 財産収入	907,172	0.2			513,333	1,420,505	0.3
11 寄附金	35,000	0.0				35,000	0.0
12 繰入金	16,769,750	3.6	10,000		1,689	16,781,439	3.6
13 繰越金	1	0.0			5,976,763	5,976,764	1.3
14 雑収入	47,948,626	10.4				47,948,626	10.2
15 県債	53,540,000	11.6				53,540,000	11.4
合 計	461,299,000	100.0	30,000	545,790	6,491,785	468,366,575	100.0

第11表 平成29年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6月定例会	9月定例会 (選挙・先議)	9月定例会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,229,843	0.3				1,229,843	0.3
2 総 務 費	26,164,903	5.7	20,000	545,790	6,494,835	33,225,528	7.1
3 民 生 費	65,877,664	14.3				65,877,664	14.1
4 衛 生 費	17,390,794	3.8				17,390,794	3.7
5 労 働 費	1,435,652	0.3				1,435,652	0.3
6 農 林 水 産 業 費	20,998,839	4.5				20,998,839	4.5
7 商 工 費	48,381,786	10.5	10,000		△ 33	48,391,753	10.3
8 土 木 費	41,385,647	9.0			△ 2,397	41,383,250	8.8
9 警 察 費	25,177,248	5.4				25,177,248	5.4
10 教 育 費	94,809,570	20.6			△ 620	94,808,950	20.2
11 災 害 復 旧 費	5,764,307	1.2				5,764,307	1.2
12 公 債 費	62,252,878	13.5				62,252,878	13.3
13 諸 支 出 金	50,379,869	10.9				50,379,869	10.8
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	461,299,000	100.0	30,000	545,790	6,491,785	468,366,575	100.0

第12表 平成29年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6月定例会	9月定例会 (選挙・先議)	9月定例会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
義務的経費	1 人 件 費	125,833,996	27.3		314	125,834,310	26.9
	2 扶 助 費	46,531,450	10.1			46,531,450	9.9
	3 公 債 費	62,064,230	13.5			62,064,230	13.2
	小 計	234,429,676	50.9	0	314	0	234,429,990
投資的経費	4 普通建設事業費	56,403,857	12.2			56,403,857	12.1
	5 災害復旧事業費	5,684,307	1.2			5,684,307	1.2
	小 計	62,088,164	13.4	0	0	0	62,088,164
その他の経費	6 物 件 費	22,367,850	4.9	16,000	47,331	22,431,181	4.8
	7 維 持 補 修 費	5,703,416	1.2			5,703,416	1.2
	8 補 助 費 等	89,536,113	19.4	4,000	498,145	90,038,258	19.2
	9 積 立 金	2,882,600	0.6			5,916,835	1.9
	10 投 資 及 び 出 資 金	5,682	0.0			578,000	0.1
	11 貸 付 金	40,862,331	8.9			40,862,331	8.8
	12 繰 出 金	3,373,168	0.7	10,000		△ 3,050	3,380,118
13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
小 計	164,781,160	35.7	30,000	545,476	6,491,785	171,848,421	36.7
合 計	461,299,000	100.0	30,000	545,790	6,491,785	468,366,575	100.0

第13表 平成29年度特別会計予算の補正状況

会計名	当初予算額	補正額		9月補正後 予算額
		6月定例会	9月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	73,388		20,225	93,613
2 就農支援資金	126,452		△1	126,451
3 中小企業高度化資金	223,128	18,900,000		19,123,128
4 臨海工業地帯造成事業	1,481,132			1,481,132
5 集中管埋	96,693,013			96,693,013
6 証紙	3,109,001		139,045	3,248,046
7 栗林公園	319,478			319,478
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496			2,187,496
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	86,499			86,499
10 林業・木材産業改善資金	30,500		30,752	61,252
11 沿岸漁業改善資金	40,721		122,808	163,529
12 流域下水道事業	2,659,980			2,659,980
13 駐車場事業	550,346		1,689	552,035
14 内陸工業団地造成事業	324,554			324,554
15 県立大	864,382			864,382
16 奨学金	644,496			644,496
17 県債管埋	124,961,618			124,961,618
合計	234,376,184	18,900,000	314,518	253,590,702

## 2 平成29年度予算の執行状況

平成29年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成29年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率40.4%、執行率33.0%、特別会計においては、収入比率46.6%、執行率54.5%となっています。

第14表 平成29年度一般会計の収支状況

(平成29年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	120,540,011	64,166,507	53.2	議 会 費	1,229,843	547,731	44.5
地方消費税清算金	35,805,000	20,776,198	58.0	総 務 費	28,452,993	7,368,666	25.9
地方譲与税	16,898,000	3,940,668	23.3	民 生 費	67,418,200	20,637,787	30.6
地方特例交付金	309,000	342,766	110.9	衛 生 費	18,313,367	4,291,414	23.4
地方交付税	109,100,000	80,432,980	73.7	労 働 費	1,435,652	421,032	29.3
交通安全対策特別交付金	450,000	199,010	44.2	農林水産業費	25,190,132	6,644,723	26.4
分担金及び負担金	3,993,548	1,022,327	25.6	商 工 費	48,478,135	16,550,615	34.1
使用料及び手数料	6,310,332	2,591,396	41.1	土 木 費	56,467,272	11,381,405	20.2
国庫支出金	57,963,295	10,332,421	17.8	警 察 費	25,363,166	10,371,397	40.9
財産収入	907,172	354,955	39.1	教 育 費	96,763,519	25,676,193	26.5
寄附金	35,000	43,243	123.6	災害復旧費	6,129,245	168,375	2.7
繰入金	17,415,988	242,585	1.4	公 債 費	62,252,878	29,427,890	47.3
繰越金	4,680,264	10,657,027	227.7	諸 支 出 金	50,379,869	27,753,321	55.1
諸収入	48,943,661	2,092,972	4.3	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	64,573,000	0	0.0				
合 計	487,924,271	197,195,055	40.4	合 計	487,924,271	161,240,549	33.0

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成29年度特別会計の収支状況

(平成29年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	73,388	65,574	89.4	25,131	34.2
2 就農支援資金	126,452	108,188	85.6	11,913	9.4
3 中小企業高度化資金	19,123,128	9,544,196	49.9	9,488,849	49.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,643,832	260,195	15.8	556,530	33.9
5 集 中 管 理	96,693,013	27,206,761	28.1	47,597,125	49.2
6 証 紙	3,109,001	1,935,478	62.3	828,393	26.6
7 栗 林 公 園	319,478	136,486	42.7	89,196	27.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496	69,413	3.2	44,663	2.0
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	129,653	56,561	43.6	80,087	61.8
10 林業・木材産業改善資金	30,500	60,753	199.2	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	40,721	143,921	353.4	1,750	4.3
12 流域下水道事業	3,065,003	574,244	18.7	790,428	25.8
13 駐 車 場 事 業	550,346	117,704	21.4	218,576	39.7
14 内陸工業団地造成事業	324,554	41,429	12.8	215,711	66.5
15 県 立 大 学	868,285	105,128	12.1	265,565	30.6
16 奨 学 金	644,496	129,006	20.0	283,277	44.0
17 県 債 管 理	124,961,618	77,855,194	62.3	77,855,194	62.3
合 計	253,890,964	118,410,231	46.6	138,352,388	54.5

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

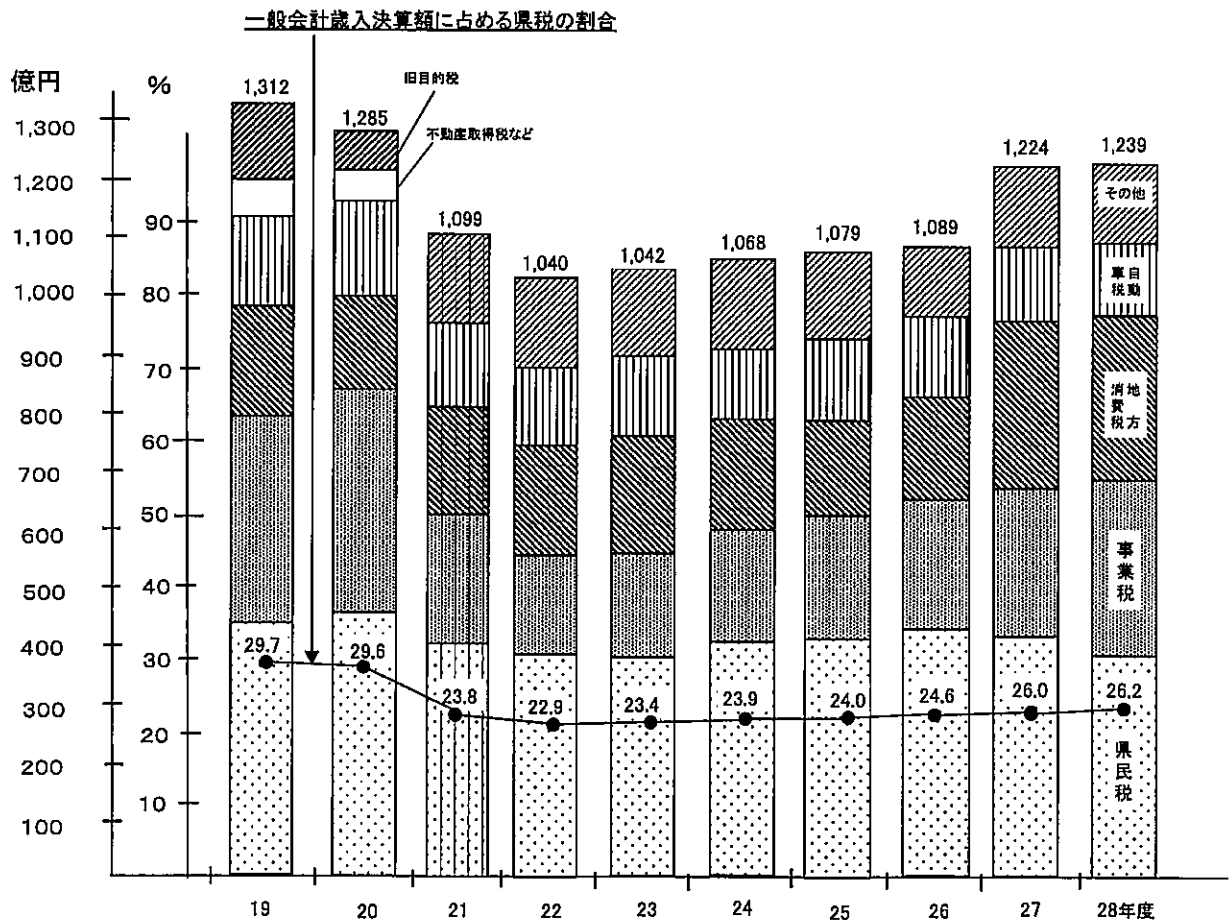
※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。



### Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成28年度における県税収入額は、1,238億7,000万円余、前年度に比べて1.2%増加しました(第16表)。内訳をみると、税率の引上げ等に伴い法人事業税が16.8%増加し、また、普通乗用車などの新車販売台数の増加により自動車取得税が4.4%の増加となりました。

一方、株価下落の影響に伴う株式売却所得の減少により個人県民税が2.5%、税率の引下げにより法人県民税が9.2%、原油安等に伴う輸入額の減少により地方消費税が3.0%減少しました。

なお、平成28年度の県民1人当たりの県税負担額は、127,422円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	27 年 度			28 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
県 民 税	40,905,706	33.4	△ 3.4	39,180,950	31.6	△ 4.2
{ 個人	34,117,063	27.9	△ 0.2	33,260,969	26.9	△ 2.5
{ 法人	6,053,226	4.9	△ 17.6	5,493,681	4.4	△ 9.2
{ 子業	735,417	0.6	△ 12.2	426,300	0.3	△ 42.0
事 業 税	25,872,819	21.1	14.4	30,102,239	24.3	16.3
{ 個人	829,428	0.7	6.9	844,209	0.7	1.8
{ 法人	25,043,391	20.5	14.6	29,258,030	23.6	16.8
普 通 税	28,241,828	23.1	62.0	27,384,351	22.1	△ 3.0
{ 地方消費	24,630,356	20.1	73.8	24,273,057	19.6	△ 1.5
{ 譲渡	3,611,472	3.0	10.7	3,111,294	2.5	△ 13.8
{ 貨物	2,384,895	1.9	31.8	2,287,381	1.9	△ 4.1
{ 不動産取得	1,159,281	0.9	△ 1.4	1,124,744	0.9	△ 3.0
{ 県たばこ	376,923	0.3	△ 2.3	361,924	0.3	△ 4.0
{ ゴルフ場利用	955,906	0.8	70.7	998,209	0.8	4.4
{ 自動車取得	9,466,750	7.7	0.9	9,437,259	7.6	△ 0.3
{ 軽油引取	13,068,794	10.7	△ 0.7	12,991,079	10.5	△ 0.6
{ 自動車	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
{ 鉦区	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 旧法による	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 特別地方消費	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 料理飲食等消費	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 小計	122,432,914	100.0	12.4	123,868,148	100.0	1.2
狩 猟 税	7,737	0.0	△ 42.1	5,868	0.0	△ 24.2
目 的 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 旧法による	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 自動車取得	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 軽油引取	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 小計	7,737	0.0	△ 42.1	5,868	0.0	△ 24.2
合 計	122,440,651	100.0	12.4	123,874,016	100.0	1.2

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(普通会計)		県民所得		県財政支出 に對する 割合	県民所得 に對する 割合
	総 額	県民1人 負担	歳出総額	県民1人 当 たり	分配所得	県民1人 当 たり		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445	30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888	31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426	24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	-	-	28.3	-
28	123,874	127,422	437,441	449,970	-	-	28.3	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(17年度、22年度及び27年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

### 1 県債の状況

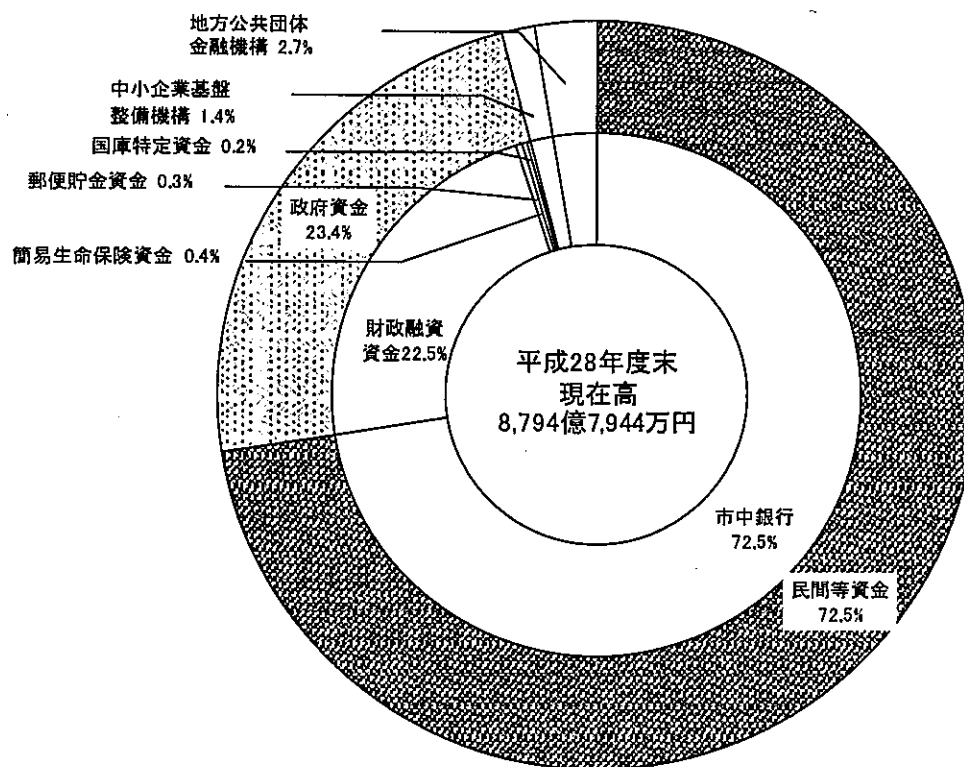
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成28年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成27年度末の現在高は、一般会計で8,516億4,480万円、特別会計で329億3,962万円、あわせて8,845億8,442万円でしたが、平成28年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成28年度末の現在高は、一般会計で8,547億793万円、特別会計で247億7,151万円、あわせて8,794億7,944万円となります。

平成28年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成28年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 平成28年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度決算額				平成29年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高	A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額
	A	B	C	D	E	F	D+E-F	
1 普通債	477,398,874	69,626,273	71,995,017	475,030,130	86,860,542	82,027,533	479,863,139	
(1) 総務	66,610,540	7,852,108	10,329,104	64,133,544	14,630,602	14,278,214	64,485,932	
(2) 民生	9,495,426	1,176,410	1,054,336	9,617,500	2,597,984	1,869,334	10,346,150	
(3) 衛生	21,470,854	2,932,441	1,738,307	22,664,988	3,676,216	3,296,132	23,045,072	
(4) 労働	21,000			21,000			21,000	
(5) 農林水産	38,863,741	5,931,347	6,468,962	38,326,126	7,041,256	6,507,453	38,859,929	
(6) 商工	2,222,706	99,403	124,426	2,197,683	122,778	112,877	2,207,584	
(7) 土木	264,078,196	34,101,595	42,356,341	255,823,450	41,736,638	42,544,429	255,015,659	
(8) 警察	14,151,264	1,592,327	1,534,846	14,208,745	2,296,353	2,381,129	14,123,969	
(9) 教育	55,635,044	15,602,122	7,858,200	63,378,966	14,122,471	10,444,039	67,057,398	
(10) 公営住宅	4,850,103	338,520	530,495	4,658,128	636,244	593,926	4,700,446	
2 災害復旧債	1,589,216	187,000	218,601	1,557,615	1,223,000	145,094	2,635,521	
(1) 農林水産	100,607	12,000	16,586	96,021	144,000	5,548	234,473	
(2) 土木	1,472,609	175,000	202,015	1,445,594	1,079,000	139,546	2,385,048	
(3) 商工観光	16,000			16,000			16,000	
3 その他	372,656,711	37,812,727	32,349,253	378,120,185	39,358,458	33,940,408	383,538,235	
(1) 減税補てん債	8,950,427	2,136,487	2,800,772	8,286,142	1,663,594	2,323,354	7,626,382	
(2) 臨時税収補てん債	964,956		302,474	662,482		307,885	354,597	
(3) 臨時財政対策債	362,741,328	35,676,240	29,246,007	369,171,561	37,694,864	31,309,169	375,557,256	
計	851,644,801	107,626,000	104,562,871	854,707,930	127,442,000	116,113,035	866,036,895	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	308,752	32,000	66,959	273,793			273,793	
2 就農支援資金貸付債	162,360		4,547	157,813		5,920	151,893	
3 中小企業高度化資金債	12,961,883		303,378	12,658,505	9,440,000	9,549,569	12,548,936	
4 臨海工業地帯造成事業債	6,396,231	171,000	751,949	5,815,282	666,000	619,305	5,861,977	
5 流域下水道事業債	10,052,596	141,000	6,567,422	3,626,174	361,000	463,620	3,523,554	
6 駐車場事業債	2,074,791		376,482	1,698,309		346,801	1,351,508	
7 内陸工業団地造成事業債	983,010		441,373	541,637		302,373	239,264	
計	32,939,623	344,000	8,512,110	24,771,513	10,467,000	11,287,588	23,950,925	
合計	884,584,424	107,970,000	113,074,981	879,479,443	137,909,000	127,400,623	889,987,820	

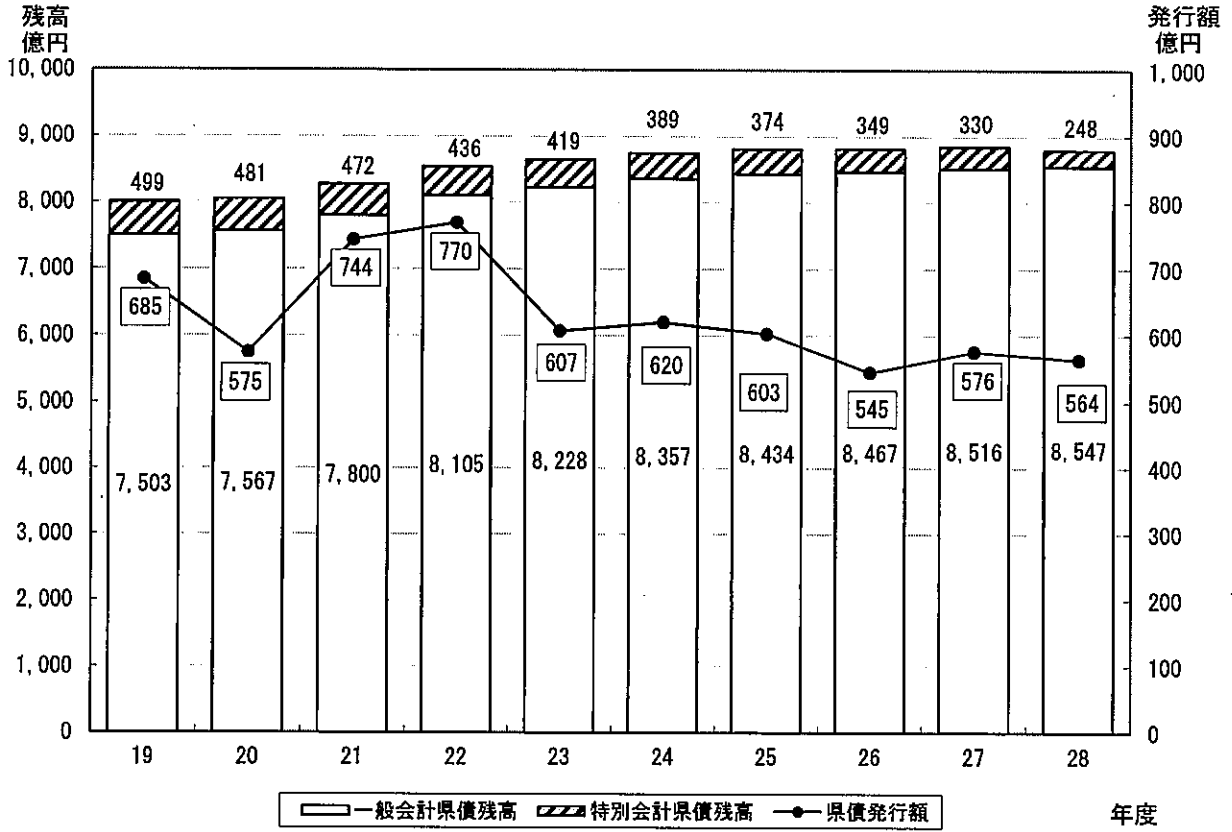
(注) 1 平成28年度決算額のうち一般会計の起債額の計107,626,000千円及び元金償還額の計104,562,871千円には、県債管理特別会計計上分51,493,000千円を含む。

2 平成28年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 平成29年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計127,442,000千円及び元金償還見込額の計116,113,035千円には、県債管理特別会計計上分62,869,000千円を含む。

4 平成29年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 28 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 28 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は年間 635 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 239 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
運 用 利 息 A	4,393	4,809	7,971	11,139	2,392
一時借入金支払利息B	10,801	7,778	7,321	6,311	6,346
差 引 A-B	△ 6,408	△ 2,969	650	4,828	△ 3,954

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 29 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成29年9月 30日現在 A	平成29年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成29年9月 30日現在 C	平成29年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察 ( 消 防 ) 機 関 施 設	280,658.59	280,658.59	-	9,451.73	9,451.73	-	
	622,521.78	627,538.90	△5,017.12	1,428.40	1,428.40	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,789,127.29	1,883,781.61	△94,654.32	3,917.54	4,007.67	△90.13
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,654,267.27	4,671,478.27	△17,211.00	10,302.92	10,302.92	-
	そ の 他 の 施 設	1,281,050.93	1,281,119.42	△68.49	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,168.11	18,997.13	△829.02	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,439,165.16	1,345,420.48	93,744.68	641.10	550.97	90.13	
合 計	15,329,516.64	15,353,551.91	△24,035.27	27,052.83	27,052.83	-	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成29年9月 30日現在 E	平成29年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成29年9月 30日現在 G=C+E	平成29年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察 ( 消 防 ) 機 関 施 設	118,056.80	118,056.80	-	127,508.53	127,508.53	-	
	133,307.84	133,835.90	△528.06	134,736.24	135,264.30	△528.06	
公 共 用 財 産	学 校	524,428.60	557,055.33	△32,626.73	528,346.14	561,063.00	△32,716.86
	公 営 住 宅	429,087.47	429,087.47	-	429,454.91	429,454.91	-
	公 園	26,651.82	26,651.82	-	36,954.74	36,954.74	-
	そ の 他 の 施 設	334,541.08	337,397.94	△2,856.86	335,484.78	338,341.64	△2,856.86
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,229.08	12,901.35	327.73	13,229.08	12,901.35	327.73	
そ の 他 の 土 地 建 物	119,217.29	83,506.96	35,710.33	119,858.39	84,057.93	35,800.46	
合 計	1,797,061.66	1,797,035.25	26.41	1,824,114.49	1,824,088.08	26.41	

第21表 動産の状況

区分	平成29年9月30日現在 A	平成29年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航空機	1機	1機	- 機
浮標	2個	2個	- 個
浮棧橋	7個	7個	- 個

第22表 物権の状況

区分	平成29年9月30日現在 A	平成29年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地上権	15,527,445.60 m <sup>2</sup>	16,010,227.60 m <sup>2</sup>	△482,782.00 m <sup>2</sup>

第23表 無体財産権の状況

区分	平成29年9月30日現在 A	平成29年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特許権	38 件	37 件	1 件
著作権	7	7	-
育成者権	34	34	-
商標権	23	23	-
合計	102	101	1

第24表 有価証券の状況

区分	平成29年9月30日現在 A	平成29年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合計	471,650	471,650	-



第25表 出資による権利の状況

区、分	平成29年9月 30日現在A	平成29年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	870,000	870,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	750,000	750,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,794	52,794	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	365,326	365,326	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	655,375	841,754	△186,379
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,744,190	2,744,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成29年9月 30日現在A 千円	平成29年3月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	300,900	300,900	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
合 計	87,323,295	87,509,674	△186,379

第26表 債権の状況

区 分	平成29年9月 30日現在A	平成29年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,259,809	1,259,809	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	290,040	338,625	△ 48,585
公舎敷金	650	365	285
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	44,432	44,432	—
母子福祉資金貸付金	462,714	479,894	△ 17,180
父子福祉資金貸付金	6,653	4,841	1,812
寡婦福祉資金貸付金	18,780	19,552	△ 772
保育学生修学資金貸付金	573	642	△ 69
看護学生修学資金貸付金	517,470	515,397	2,073
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	—
医学生修学資金貸付金	675,360	592,560	82,800
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	126	171	△ 45
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	—	9,450,000	△ 9,450,000
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,728,263	1,763,762	△ 35,499
小規模企業者等設備導入資金貸付金	58,440	73,750	△ 15,310
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,730	1,730	—
農業改良資金貸付金	7,636	12,048	△ 4,412
就農支援資金貸付金	141,329	156,018	△ 14,689
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	—
林業・木材産業改善資金貸付金	6,400	6,400	—
沿岸漁業改善資金貸付金	66,424	73,100	△ 6,676
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	4,452	3,080	1,372
香川県高等学校等奨学金	2,641,974	2,441,397	200,577
香川県大学生等奨学金	1,039,871	941,256	98,615
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	659,420	668,745	△ 9,325
合 計	11,826,986	21,042,014	△ 9,215,028

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第27表 物品の状況

区 分	平成29年	平成29年	差引増減 A-B	区 分	平成29年	平成29年	差引増減 A-B
	9月30日 現在A	3月31日 現在B			9月30日 現在A	3月31日 現在B	
普通乗用自動車	41台	42台	△1台	工作機械	174台	174台	-1台
小型乗用自動車	31台	30台	1台	木工機械	34台	34台	-1台
普通貨物自動車	22台	24台	△2台	土木機械	12台	12台	-1台
小型貨物自動車	55台	56台	△1台	荷役運搬機械	24基	24基	-1基
特殊用途自動車	49台	49台	-1台	産業機械	213台	212台	1台
特殊用途自動車	69台	70台	△1台	医療用機械	160台	164台	△4台
乗合自動車	21台	21台	-1台	美術品	821点	821点	-1点
軽自動車	44台	43台	1台	動 物	5頭	5頭	-1頭
船舶	60隻	60隻	-1隻	その他	2,829	2,758	71
電気機械	36基	36基	-1基				
通信機	256基	256基	-1基	計	4,956	4,891	65

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財 政 調 整 基 金	預 金	15,845,045	15,843,954	1,091
県 債 管 理 基 金	預 金	21,411,992	21,410,002	1,990
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	2,342	2,342	-
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	703	703	-
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	524	523	1
災 害 救 助 基 金	預 金	561,788	561,760	28
運 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	49,959	49,959	-
社 会 福 祉 基 金	預 金	1,608,664	1,608,598	66
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	285,216	285,216	-
環 境 保 全 基 金	預 金	467,796	467,796	-
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,279,366	1,279,366	-
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	234,437	234,437	-
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,008,682	1,008,632	50
直 島 町 風 評 政 安 定 化 基 金	預 金	3,121,340	3,121,184	156
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	330	330	-
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預 金	341,855	341,837	18
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	694,827	694,793	34
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	9,524	9,524	-
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,852,771	1,852,678	93
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	701,887	701,843	44
森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 基 金	預 金	7,340	7,340	-
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	預 金	634,098	634,066	32
農 地 集 積 ・ 集 約 化 促 進 基 金	預 金	307,872	307,855	17
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	預 金	2,977,041	3,188,710	△ 211,669
国民健康保険財政安定化基金	預 金	432,293	432,271	22
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	7,364,727	7,433,399	△ 68,672
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	1,785,533	1,814,449	△ 28,916
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	15	15	-
大 学 生 等 か が わ 定 着 促 進 基 金	預 金	1,302	1,301	1
合 計		62,989,269	63,294,883	△ 305,614

※社会福祉基金、全国植樹祭記念緑化推進基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、子育て支援対策臨時特例基金、森林整備・林業再生基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、吉野川総合開発香川用水事業基金、番の州地区臨海工業用地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

## V 財務諸表について

### 1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

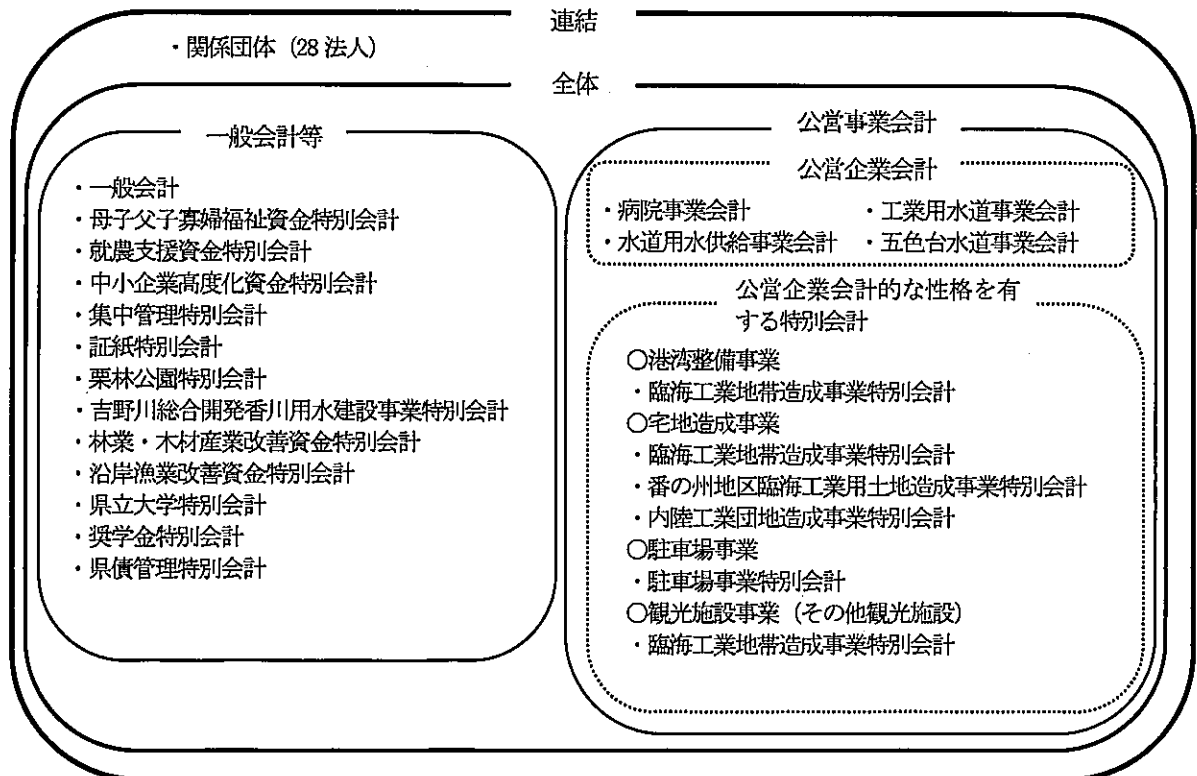
### 2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

### 3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (28 法人)】

- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・香川県漁業信用基金協会
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・高松空港ビル(株)
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等 (県税、地方交付税、分担金・負担金など) 及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,153,587 ※	固定負債	929,099 ※
有形固定資産	1,010,017 ※	地方債	814,530
專業用資産	259,764 ※	長期未払金	1,327
土地	137,630	退職手当引当金	113,146
立木竹	9	損失補償等引当金	77
建物	250,845	その他	18
建物減価償却累計額	△ 133,419	流動負債	63,478
工作物	4,694	1年内償還予定地方債	53,268
工作物減価償却累計額	△ 1,753	未払金	492
船舶	562	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 318	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,096
航空機	-	預り金	1,622
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	992,577
建設仮勘定	1,508	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	739,114	固定資産等形成分	1,180,048
土地	336,863	余剰分(不足分)	△ 971,318
建物	13,338		
建物減価償却累計額	△ 6,695		
工作物	588,337		
工作物減価償却累計額	△ 209,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,991		
物品	13,816		
物品減価償却累計額	△ 2,677		
無形固定資産	1,263		
ソフトウェア	1,258		
その他	5		
投資その他の資産	142,308 ※		
投資及び出資金	88,066		
有価証券	-		
出資金	88,066		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	13,967		
基金	38,810		
減債基金	14,584		
その他	24,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 119		
流動資産	47,720		
現金預金	12,782		
未収金	713		
短期貸付金	11,591		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減債基金	6,826		
棚卸資産	18		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	1,201,307	純資産合計	208,731 ※
		負債及び純資産合計	1,201,307 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。  
資産合計は1兆2,013億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,391億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,598億円となっています。  
負債合計は9,926億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,291億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が635億円となっています。  
資産合計と負債合計の差額である純資産は2,087億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期末払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	300,190
業務費用	185,444 ※
人件費	113,304
職員給与費	96,772
賞与等引当金繰入額	8,096
退職手当引当金繰入額	5,533
その他	2,903
物件費等	60,497 ※
物件費	27,342
維持補修費	14,259
減価償却費	18,877
その他	18
その他の業務費用	11,644
支払利息	8,497
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,147
移転費用	114,746 ※
補助金等	105,698
社会保障給付	6,659
他会計への繰出金	1,384
その他	1,004
経常収益	15,103
使用料及び手数料	6,969
その他	8,134
純経常行政コスト	△ 285,087
臨時損失	1,322
災害復旧事業費	730
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	34
その他	462
臨時利益	422
資産売却益	422
その他	-
純行政コスト	△ 285,988 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。  
 人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,002億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は151億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,851億円（行政コスト計算書では△表示）となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,860億円（行政コスト計算書では△表示）となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,317	1,164,663	△ 981,346
純行政コスト(△)	△ 285,988		△ 285,988
財源	310,997		310,997
税収等	266,087		266,087
国県等補助金	44,910		44,910
本年度差額	25,009		25,009
固定資産等の変動(内部変動)		14,980	△ 14,980
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962
貸付金・基金等の増加		11,638	△ 11,638
貸付金・基金等の減少		△ 15,384	15,384
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	405	405	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	25,414	15,385	10,028 ※
本年度末純資産残高	208,731	1,180,048	△ 971,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

28年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,860億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、28年度末の純資産残高は2,087億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	293,753
業務費用支出	179,007
人件費支出	125,946
物件費等支出	41,647
支払利息支出	8,497
その他の支出	2,917
移転費用支出	114,746 ※
補助金等支出	105,698
社会保障給付支出	6,659
他会計への繰出支出	1,384
その他の支出	1,004
業務収入	310,734
税金等収入	266,058
国県等補助金収入	30,201
使用料及び手数料収入	6,974
その他の収入	7,501
臨時支出	730
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	-
臨時収入	3,042
<b>業務活動収支</b>	<b>19,293</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	90,352 ※
公共施設等整備費支出	39,406
基金積立金支出	10,686
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,243
その他の支出	-
投資活動収入	66,893 ※
国県等補助金収入	11,667
基金取崩収入	13,592
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	593
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,459</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	104,942 ※
地方債償還支出	104,938
その他の支出	5
財務活動収入	107,658
地方債発行収入	107,658
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,716</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,450</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,610</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,160</b>

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。  
28年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は193億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は235億円の赤字、県債などの財務活動収支については、27億円の黒字となり、その結果、28年度の資金収支額は15億円の赤字、年度末資金残高は112億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	12,782

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円)			財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H28/H27	利用件数 対前年度 増減率
				①/②	利用料	財産 収入等	県単額 負担額					
教育研修	香川県青年センター	51,990	64,528人	1人当たり	806	282	0	524	35.0%	103.1%	0.9%	
	香川県立五色台少年自然センター	302,578	29,189人	1人当たり	10,366	309	1,756	8,301	3.0%	158.9%	△ 13.7%	
	香川県立屋島少年自然の家	195,084	33,950人	1人当たり	5,746	265	1,126	4,355	4.6%	111.5%	1.3%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	311,501	192,679人	1人当たり	1,617	226	69	1,322	14.0%	98.5%	△ 3.4%	
	さぬきこどもの国	715,135	658,782人	1人当たり	1,085	35	45	1,005	3.3%	103.6%	△ 4.8%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	214,906	129,493人	1人当たり	1,660	17	△ 157	1,800	0.9%	94.3%	17.6%	
	香川県立文書館	186,720	44,692人	1人当たり	4,177	121	13	4,043	2.9%	97.5%	15.1%	
	香川国際交流会館	67,176	79,096人	1人当たり	849	75	0	774	8.8%	105.5%	5.7%	
	サンポート高松交流拠点施設	544,030	利用の状況:国際会議場 稼働率58.2%、展示場 稼働率51.0%、観光情報センター 利用者数55,858人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率28.3%、タワー地下駐車場 利用台数32,310台									
	香川県立図書館	402,646	476,543人	1人当たり	845	0	3	842	0.1%	84.9%	11.7%	
	香川県立ミュージアム	792,251	167,627人	1人当たり	4,726	236	121	4,369	5.0%	118.4%	△ 13.9%	
	香川県民ホール	799,925	401,834人	1人当たり	1,990	335	78	1,577	16.9%	100.0%	△ 8.1%	
	東山魁夷せとうち美術館	103,242	51,881人	1人当たり	1,990	168	183	1,639	8.4%	96.5%	△ 2.5%	
健康・スポーツ	香川県立武道館	54,807	62,822人	1人当たり	872	42	93	737	4.8%	93.9%	11.3%	
	香川県立総合水泳プール	185,689	144,816人	1人当たり	1,282	178	205	899	13.9%	94.7%	8.2%	
	香川県総合運動公園	209,744	293,627人	1人当たり	714	39	72	563	11.1%	95.7%	5.9%	
	香川県立丸亀競技場	572,881	379,353人	1人当たり	1,510	89	57	1,364	5.9%	116.3%	△ 11.5%	
公園	瀬戸大橋記念公園	308,144	429,000人	1人当たり	718	9	124	585	1.2%	103.8%	△ 1.7%	
	栗林公園	402,733	709,839人	1人当たり	567	340	38	189	60.0%	63.9%	7.3%	
	香川用水記念公園	88,343	65,545人	1人当たり	1,348	0	0	1,348	0.0%	100.7%	△ 2.7%	
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	354,962	644,000人	1人当たり	551	342	0	209	62.1%	101.3%	0.0%	
駐車場	香川県香町地下駐車場	134,637	98,634台	1台当たり	1,365	712	11	642	52.2%	115.4%	△ 8.3%	
	香川県玉藻町駐車場	111,206	73,270台	1台当たり	1,518	841	0	677	55.4%	109.4%	△ 9.8%	
	多目的広場地下駐車場	204,474	123,980台	1台当たり	1,649	723	0	926	44.0%	97.5%	1.0%	
	高松空港県営駐車場	3,679	34,079台	1台当たり	108	108	0	0	100.0%	109.1%	9.0%	

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H28/H27	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,080,718	384人	1人当たり	2,814,369	586,484	36,203	2,191,682	20.8%	105.3%	△ 0.8%
	香川県立高等技術学校	591,902	1,128人	1人当たり	524,736	14,111	201,365	309,260	2.7%	94.7%	2.0%
	香川県立農業大学校	222,619	101人	1人当たり	2,204,148	80,544	150,911	1,972,693	3.8%	98.8%	△ 1.9%
福祉医療	香川県立正道学園	236,520	10人	1人当たり	23,652,000	5,585,900	211,600	17,854,500	23.6%	127.8%	△ 16.7%
	香川県立川部みどり園	584,062	83人	1人当たり	8,241,711	3,058,145	24,313	5,159,253	37.1%	90.7%	3.8%
	香川県ふじみ園	584,169	170人	1人当たり	3,436,292	2,690,840	260,181	485,271	78.3%	107.8%	△ 2.3%
	かがみ総合リハビリテーションセンター	3,011,646	457.9人	1人当たり	6,577,082	4,665,388	21,011	1,890,683	70.9%	111.8%	△ 0.6%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	74,502	216企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	344,917	228,167	1,852	114,898	66.2%	125.0%	△ 16.3%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	70,323	19企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	3,701,211	1,579	0	3,699,632	0.0%	462.1%	△ 77.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

## VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

### 1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

### 2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成28年度決算に基づく、平成29年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 平成29年度の本県の健全化判断比率

内 容	本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	10.8% (△1.2)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	192.6% (+2.4)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

### 3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）  
（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H27決算	H28決算
分子	実質赤字額 ①+② ①一般会計における実質赤字額 ②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 12特別会計	—	—
	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模、臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,649	2,609

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）  
（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H27決算	H28決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③ ①一般会計等における実質赤字額 ②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業 ③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
	標準財政規模	2,649	2,609

第37表 実質公債費比率 10.8%（前年度12.0%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	308	255	235	231
	①元利償還金	630	621	623	619
	②準元利償還金	59	38	32	28
	③特定財源	10	10	8	7
分母	④基準財政需要額算入額	371	394	411	409
	標準財政規模 ⑤-④	2,198	2,194	2,237	2,200
	⑤標準財政規模	2,569	2,587	2,649	2,609
	④基準財政需要額算入額	371	394	411	409
	分子/分母 (%)	14.0	11.6	10.5	10.5

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。



第38表 将来負担比率 192.6% (前年度190.2%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H27決算	H28決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,256	4,238
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等) ②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	10,105 5,849	10,005 5,768
分母	標準財政規模 ③-④	2,237	2,200
	③標準財政規模	2,649	2,609
	④当該年度基準財政需要額算入額	411	409

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

#### 4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

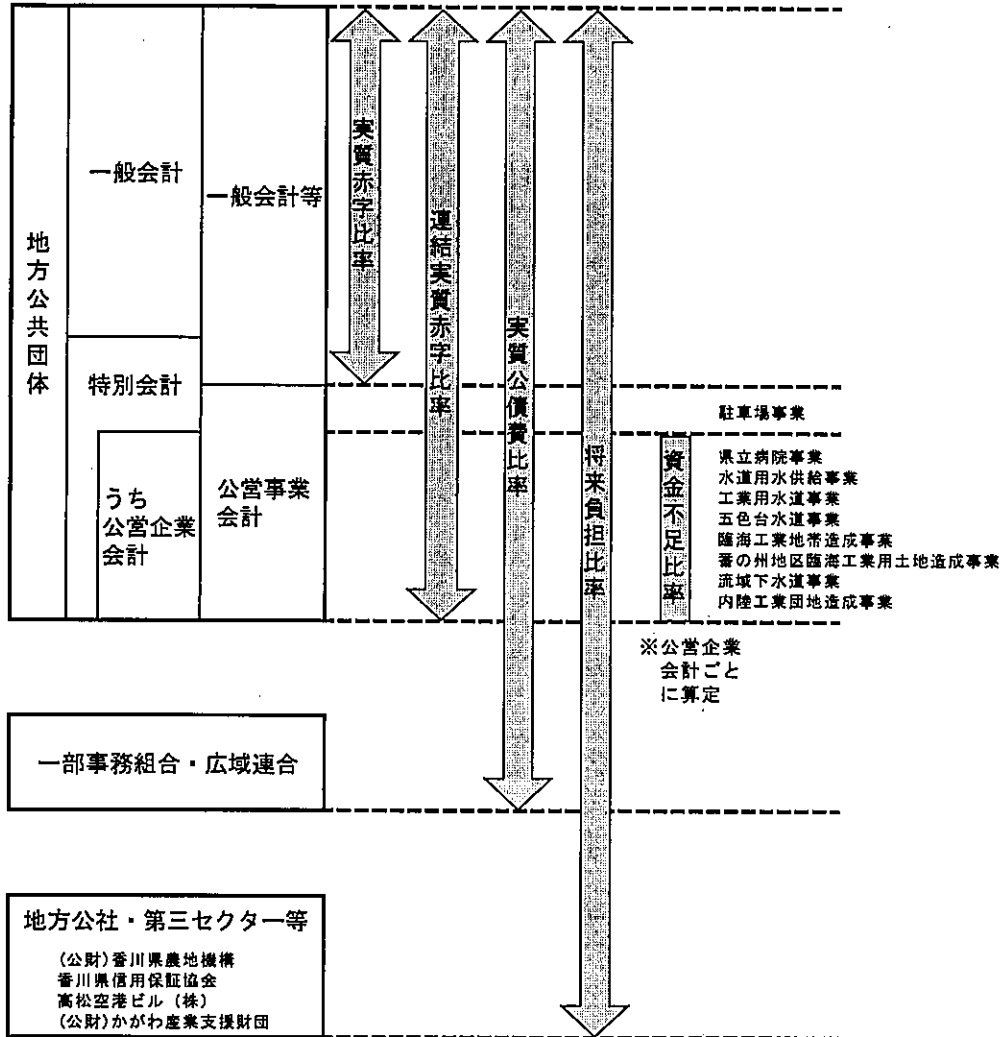
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等-流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等-歳入額等-土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額-受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H27決算	H28決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



## ○公営企業の業務状況

## I 県立病院事業

平成 29 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの平成 29 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 28 年度の決算の状況などについてお知らせします。

### 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では 1,704 人の減、外来患者では 702 人の増となっています。

第1表 平成 29 年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	76,182	19,514	17,904	113,600	115,304	△ 1,704
外来患者数	126,280	15,512	51,058	192,850	192,148	702
計	202,462	35,026	68,962	306,450	307,452	△ 1,002

### 2 経理の状況

平成 29 年度上半期における収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成 29 年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	25,025,327	12,457,417	49.8
	医業収益	20,754,697	10,318,416	49.7
	医業外収益	4,270,624	2,128,179	49.8
	特別利益	6	10,822	180,366.7
支 出	病院事業費用	26,063,529	10,605,164	40.7
	医業費用	25,130,984	10,364,102	41.2
	医業外費用	768,045	139,892	18.2
	特別損失	164,500	101,170	61.5

## 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,400,514	381,309	27.2
	企 業 債	443,000	0	0.0
	出 資 金	40	0	0.0
	他会計からの長期借入金	111,273	0	0.0
	固定資産売却代金	0	2,800	0.0
	補 助 金	66,424	0	0.0
	負 担 金	779,777	378,509	48.5
支 出	資 本 的 支 出	2,229,287	853,011	38.3
	建 設 改 良 費	660,521	96,210	14.6
	企 業 債 償 還 金	1,514,339	756,801	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	54,343	0	0.0
	国庫補助金返還金	84	0	0.0

### 3 平成 28 年度決算の状況

平成 28 年度における患者数は、入院患者数延 230,996 人、外来患者数延 384,749 人、合計 615,745 人で、前年度と比較すると、13,536 人の減となっています。

収支状況については、総収益 248 億 4,806 万円に対して、総費用 260 億 1,656 万円で 11 億 6,850 万円の純損失を生じました。これは、中央病院において、急性期医療への機能特化を一層推進したことなどにより、入院収益、外来収益などの医業収益が増加した一方で、費用は、医療の高度化に伴う高額な診療材料の増加により材料費が、医師等の職員数の増加により給与費が増加したことなどによるものです。

### 4 経営改革に向けての取組

病院局では、平成 26 年 3 月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、平成 28 年度からの 5 年間を目標期間とする「第 3 次県立病院中期経営目標」を 1 年前倒しして平成 28 年 3 月に策定し、経営改革を進めているところです。

平成 28 年度においては、経営改革への取組として次のようなことを行いました。

#### (1) 県民本位の医療の提供

- ・カテーテルアブレーション治療など、高度医療の推進（中央病院）
- ・急性期の入院患者の受入れ（丸亀病院）
- ・神経内科外来など、専門外来の充実（白鳥病院）
- ・患者満足度調査を実施し、患者サービスを向上（全病院）

#### (2) 効率的な病院経営への取組

- ・かかりつけ医など地域医療機関との連携を強化し、新規入院患者数の増加（中央病院）
- ・デイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保（丸亀病院）
- ・整形外科の入院患者へのリハビリテーションなどにより、患者数の確保（白鳥病院）

#### (3) 経営基盤の確立

- ・経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため、病院事業管理者と各院長等で構成する「経営会議」を毎月開催
- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組についての進捗状況

を説明するなど外部評価を実施

・未利用資産である旧中央病院跡地の管理換、塩上町医師公会売却などの実施

第3表 平成28年度県立病院事業損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	13,308,686		
(2)	外来収益	5,969,878		
(3)	その他医業収益	<u>731,813</u>	20,010,377	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,950,695		
(2)	材料費	6,262,839		
(3)	経費	2,977,488		
(4)	減価償却費	2,175,743		
(5)	資産減耗費	26,609		
(6)	研究研修費	108,868		
(7)	長期前払消費税勘定償却 医業損失	<u>69,076</u>	<u>24,571,318</u>	4,560,941
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	2,688		
(2)	他会計補助金	189,547		
(3)	他会計負担金	2,626,104		
(4)	長期前受金戻入	1,039,535		
(5)	その他医業外収益	<u>300,729</u>	4,158,603	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	282,800		
(2)	繰延勘定償却	15,676		
(3)	雑損失 経常損失	<u>719,699</u>	<u>1,018,175</u>	<u>3,140,428</u> 1,420,513
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	190,998		
(2)	過年度損益修正益	488,079		
(3)	その他特別利益	<u>0</u>	679,077	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	399,017		
(3)	その他特別損失	<u>28,050</u>	<u>427,067</u>	<u>252,010</u>
	当年度純損失			1,168,503
	前年度繰越欠損金			<u>18,825,805</u>
	当年度未処理欠損金			<u>19,994,308</u>

第4表 平成28年度県立病院事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,844,697	
	ロ 建 物	23,779,098		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,267,151</u>	17,511,947	
	ハ 器 械 及 び 備 品	11,378,069		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,392,722</u>	4,985,347	
	ニ リ ー ス 資 産	53,958		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,504</u>	35,454	
	ホ その 他 有 形 固 定 資 産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△365,683</u>	277,248	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,654,693
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		5,035	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		1,104,680	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,104,680</u>
	固 定 資 産 合 計			26,764,408
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			4,837,617
(2)	未 収 金	3,554,163		
(3)	貸 倒 引 当 金	<u>△3,672</u>	3,550,491	
(4)	貯 蔵 品		257,025	
(5)	前 払 費 用		179	
(6)	前 払 金		37,472	
(7)	そ の 他 流 動 資 産		<u>17,664</u>	
	流 動 資 産 合 計			8,700,448
3	繰 延 資 産			23,049
	資 産 合 計			<u>35,487,905</u>

## 負 債 の 部

4	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>21,508,255</u>		
	企 業 債 合 計			21,508,255
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	199,106		
	ロ その他の長期借入金	<u>2,804,018</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計			3,003,124
	(3) リ ー ス 債 務			29,547
	(4) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>749,916</u>		
	引 当 金 合 計			<u>749,916</u>
	固 定 負 債 合 計			25,290,842
	5 流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,514,339</u>		
	企 業 債 合 計			1,514,339
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>54,343</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計			54,343
	(3) リ ー ス 債 務			7,823
	(4) 未 払 金			2,593,095
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	621,976		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>117,960</u>		
	引 当 金 合 計			739,936
	(6) そ の 他 流 動 負 債			130,674
	流 動 負 債 合 計			5,040,210
	6 繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			6,358,291
	同 収 益 化 累 計 額			<u>△2,963,052</u>
	繰 延 収 益 合 計			3,395,239
	負 債 合 計			<u>33,726,291</u>



資 本 の 部

7 資 本 金		21,399,984
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	47,041	
ロ 寄 附 金	3,000	
ハ 補 助 金	227,288	
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>78,609</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		355,938
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 19,994,308</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 19,994,308</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 19,638,370</u>
資 本 合 計		<u>1,761,614</u>
負 債 資 本 合 計		<u>35,487,905</u>

## Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの間（以下「平成29年度上半期」という。）における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成28年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

#### (1) 営業関係

平成29年度上半期における有収水量は、3,252万 $\text{m}^3$ （日量177,713 $\text{m}^3$ ）で、前年度同期の有収水量3,191万 $\text{m}^3$ （日量174,372 $\text{m}^3$ ）に比べ、61万 $\text{m}^3$ （日量3,341 $\text{m}^3$ ）の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度・平成29年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位： $\text{m}^3$ 、%)

区分		月別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
平成 29 年度	有収水量	基本水量	5,196,153	5,506,939	5,324,510	5,649,221	5,631,438	5,117,069	32,425,330
		超過水量	16,328	37,576	41,834	0	0	456	96,194
	計	(173,749)	(178,855)	(178,878)	(182,233)	(181,659)	(170,584)	(177,713)	
			5,212,481	5,544,515	5,366,344	5,649,221	5,631,438	5,117,525	32,521,524
平成 28 年度	有収水量	基本水量	5,052,300	5,351,406	5,343,180	5,605,699	5,512,066	4,996,121	31,860,772
		超過水量	44,495	0	1,510	246	2,046	997	49,294
	計	(169,893)	(172,626)	(178,156)	(180,837)	(177,875)	(166,571)	(174,372)	
			5,096,795	5,351,406	5,344,690	5,605,945	5,514,112	4,997,118	31,910,066
差 引	有収水量	基本水量	143,853	155,533	$\Delta$ 18,670	43,522	119,372	120,948	564,558
		超過水量	$\Delta$ 28,167	37,576	40,324	$\Delta$ 246	$\Delta$ 2,046	$\Delta$ 541	46,900
	計	(3,856)	(6,229)	(722)	(1,396)	(3,784)	(4,013)	(3,341)	
			115,686	193,109	21,654	43,276	117,326	120,407	611,458
増 減 率			2.3	3.6	0.4	0.8	2.1	2.4	1.9

( )は1日平均水量

#### (2) 建設関係

平成29年度における建設改良工事は、44億5,117万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

## 2 経理の状況

平成 29 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 29 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水 道 用 水 供 給 事 業 収 益		4,924,852	2,396,756	48.7
	営 業 収 益		4,741,413	2,391,974	50.4
	営 業 外 収 益		143,439	4,782	3.3
	特 別 利 益		40,000	0	0.0
支 出	水 道 用 水 供 給 事 業 費 用		4,766,267	815,240	17.1
	営 業 費 用		4,550,232	735,523	16.2
	営 業 外 費 用		196,035	79,717	40.7
	予 備 費		20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
支 出	水 道 用 水 供 給 事 業 資 本 的 支 出		4,971,196	279,602	5.6
	建 設 改 良 費		4,451,167	34,276	0.8
	企 業 債 償 還 金		493,625	245,326	49.7
	国 庫 補 助 金 返 還 金		6,404	0	0.0
	予 備 費		20,000	0	0.0

### 3 平成28年度決算の状況

(1) 総括事項

平成28年度における有収水量は、6,346万㎡、1日平均173,850㎡で、前年度有収水量と比較すると23万㎡、1日平均156㎡の減となっています。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっています。

経営成績は、5億2,797万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の70.8%から71.6%と0.8ポイント増加しています。

(2) 平成28年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,326,167		
(2)	受託工事収益	4,669		
(3)	その他営業収益	7,184	4,338,020	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	409,388		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,262,676		
(3)	受託工事費	4,669		
(4)	総係費	167,852		
(5)	減価償却費	1,967,017		
(6)	資産減耗費	7,276	3,818,878	
	営業利益			519,142
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	36,963		
(2)	長期前受金戻入	119,713		
(3)	雑収益	11,468	168,144	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	169,968		
(2)	雑支出	101	170,069	△ 1,925
	経常利益			517,217
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10,826	10,826	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	75	75	10,751
	当年度純利益			527,968
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	その他未処分利益剰余金変動額			447,538
	当年度未処分利益剰余金			1,175,506

第4表 平成28年度水道用水供給事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,921,363
	ロ 建 物	3,517,047	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,121,964</u>	1,395,083
	ハ 構 築 物	38,978,793	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,195,724</u>	16,783,069
	ニ 機 械 及 び 装 置	16,238,953	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,165,547</u>	5,073,406
	ホ 車 両 運 搬 具	127	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121</u>	6
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	343,501	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 152,749</u>	190,752
	チ 建 設 仮 勘 定		3,899,126
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>29,262,811</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		12,053,576
	ロ ダ ム 使 用 権		793,553
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		4,971
	ニ 電 話 加 入 権		<u>5,936</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,858,036
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>698,451</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		698,451
	固 定 資 産 合 計		<u>42,819,298</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		12,884,239
(2)	未 収 金		448,339
(3)	有 価 証 券		500,000
(4)	貯 蔵 品		83,164
(5)	前 払 金		468,843
(6)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		<u>1</u>
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		20,001
	流 動 資 産 合 計		<u>14,404,586</u>
	資 産 合 計		<u>57,223,884</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善費等のための債源に 充てられたため企業債	7,367,743		
	企業債合計		7,367,743	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	419,071		
	ロ 修繕引当金	7,074,866		
	引当金合計		7,493,937	
	固定負債合計			14,861,680
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善費等のための債源に 充てられたため企業債	493,624		
	企業債合計		493,624	
(2)	未払金		834,157	
(3)	前受金		16,086	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	36,218		
	ロ 法定福利費引当金	6,050		
	引当金合計		42,268	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	10,657		
	ロ 預り有価証券	20,000		
	その他流動負債合計		30,657	
	流動負債合計			1,416,792
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,726,004	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,736,826	
	繰延収益合計			2,989,178
	負債合計			<u>19,267,650</u>

資本の部

6	資本金			35,548,202
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	7,868		
	ロ 補助金	1,216,215		
	ハ 工事負担金	7,807		
	ニ 用地負担金	636		
	資本金剰余金合計		1,232,526	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,175,506		
	(うち当年度純利益)	(527,968)		
	利益剰余金合計		1,175,506	
	剰余金合計			2,408,032
	資本金合計			<u>37,956,234</u>
	負債資本合計			<u>57,223,884</u>

### Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの間（以下「平成29年度上半期」という。）における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成28年度の決算状況についてお知らせします。

#### 1 事業の概況

##### (1) 営業関係

平成29年度上半期における有収水量は、1,080万 $\text{m}^3$ （日量59,016 $\text{m}^3$ ）で前年度同期の有収水量1,083万 $\text{m}^3$ （日量59,183 $\text{m}^3$ ）に比べ、3万 $\text{m}^3$ （日量167 $\text{m}^3$ ）の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度・平成29年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位： $\text{m}^3$ 、%)

区分		月別							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
平成29年度	有収水量	基本水量	1,753,080	1,811,516	1,753,080	1,811,516	1,811,516	1,753,080	10,693,788
		超過水量	11,363	4,182	12,535	27,923	30,060	20,150	106,213
	計	(58,815)	(58,571)	(58,854)	(59,337)	(59,406)	(59,108)	(59,016)	
		1,764,443	1,815,698	1,765,615	1,839,439	1,841,576	1,773,230	10,800,001	
平成28年度	有収水量	基本水量	1,755,960	1,814,492	1,755,960	1,814,492	1,814,492	1,755,960	10,711,356
		超過水量	3,038	7,285	958	2,642	76,588	28,683	119,194
	計	(58,633)	(58,767)	(58,564)	(58,617)	(61,003)	(59,488)	(59,183)	
		1,758,998	1,821,777	1,756,918	1,817,134	1,891,080	1,784,643	10,830,550	
差引	有収水量	基本水量	$\Delta$ 2,880	$\Delta$ 2,976	$\Delta$ 2,880	$\Delta$ 2,976	$\Delta$ 2,976	$\Delta$ 2,880	$\Delta$ 17,568
		超過水量	8,325	$\Delta$ 3,103	11,577	25,281	$\Delta$ 46,528	$\Delta$ 8,533	$\Delta$ 12,981
	計	(182)	( $\Delta$ 196)	(290)	(720)	( $\Delta$ 1,597)	( $\Delta$ 380)	( $\Delta$ 167)	
		5,445	$\Delta$ 6,079	8,697	22,305	$\Delta$ 49,504	$\Delta$ 11,413	$\Delta$ 30,549	
	増減率	0.3	$\Delta$ 0.3	0.5	1.2	$\Delta$ 2.6	$\Delta$ 0.6	$\Delta$ 0.3	

( )は1日平均水量

##### (2) 建設関係

平成29年度における建設改良工事は、7億6,368万円をもって中部浄水系番の州北線配水管布設工事等を行うこととしています。

## 2 経理の状況

平成 29 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 29 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	814,496	403,917	49.6
	営 業 収 益	784,492	403,173	51.4
	営 業 外 収 益	30,004	744	2.5
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	672,277	87,512	13.0
	営 業 費 用	652,847	82,051	12.6
	営 業 外 費 用	14,430	5,461	37.8
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 益	732,000	0	0.0
	企 業 債	732,000	0	0.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,022,257	28,724	2.8
	建 設 改 良 費	763,678	3,621	0.5
	企 業 債 償 還 金	50,492	25,103	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	197,680	0	0.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	9,407	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0



### 3 平成28年度決算の状況

(1) 総括事項

平成28年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,155万㎡、1日平均59,050㎡で、前年度有収水量と比較すると、1日平均で4,423㎡の減となっています。

経営成績は、2億100万円の純利益となりました。

(2) 平成28年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

1	営業収益			
(1)	給水収益	739,499		
(2)	受託工事収益	71,127	810,626	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	104,956		
(2)	浄水・配水及び送水費	112,780		
(3)	受託工事費	71,127		
(4)	総係費	45,192		
(5)	減価償却費	296,642		
(6)	資産減耗費	3,544	634,241	
	営業利益			176,385
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,704		
(2)	長期前受金戻入	27,900		
(3)	雑収益	364	31,968	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	11,763		
(2)	雑支出	99	11,862	20,106
	経常利益			196,491
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	994		
(2)	過年度損失修正益	3,523	4,517	4,517
	当年度純利益			201,008
	その他未処分利益剰余金変動額			271,036
	当年度未処分利益剰余金			472,044

第4表 平成28年度工業用水道事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		756,426
	ロ 建 物	484,329	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 274,357</u>	209,972
	ハ 構 築 物	8,862,597	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,745,809</u>	3,116,788
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,742,810	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,254,465</u>	488,345
	ホ 船 舶	5,399	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,186</u>	1,213
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,261	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,218</u>	3,043
	ト 建 設 仮 勘 定		1,505,294
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,081,081
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		512,591
	ロ ダ ム 使 用 権		514,221
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		4,440
	ニ 電 話 加 入 権		<u>322</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,031,574
	固 定 資 産 合 計		7,112,655
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,724,386
(2)	未 収 金		149,152
(3)	有 価 証 券		50,000
(4)	貯 蔵 品		10,390
(5)	前 払 金		47,846
(6)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>20,000</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		20,000
	流 動 資 産 合 計		2,001,774
	資 産 合 計		<u>9,114,429</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改善等の財源に 充てるための企業債	482,672		
	企業債合計		482,672	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改善等の財源に 充てるための長期借入金	163,527		
ロ	その他の長期借入金	1,062,752		
	他会計借入金合計		1,226,279	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	74,351		
ロ	修繕引当金	519,648		
	引当金合計		593,999	
	固定負債合計			2,302,950
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改善等の財源に 充てるための企業債	50,491		
	企業債合計		50,491	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改善等の財源に 充てるための長期借入金	60,209		
ロ	その他の長期借入金	135,471		
	他会計借入金合計		195,680	
(3)	未払金		117,333	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	6,427		
ロ	法定福利費引当金	1,075		
	引当金合計		7,502	
(5)	その他流動負債			
イ	預り金	68		
ロ	預り有価証券	20,000		
	その他流動負債合計		20,068	
	流動負債合計			391,074
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,462,450	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,596,618	
	繰延収益合計			865,832
	負債合計			3,559,856

資本の部

6	資本金			4,875,327
---	-----	--	--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

4,203

ロ 補 助 金

183,928

ハ 工 事 負 担 金

19,071

資 本 剰 余 金 合 計

207,202

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

472,044

(うち当年度純利益)

(201,008)

利 益 剰 余 金 合 計

472,044

剰 余 金 合 計

679,246

資 本 合 計

5,554,573

負 債 資 本 合 計

9,114,429

## IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しています。

今回は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの間（以下「平成29年度上半期」という。）における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成28年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

#### (1) 営業関係

平成29年度上半期における有収水量は27,229 m<sup>3</sup>（日量149 m<sup>3</sup>）で前年度同期の有収水量28,322 m<sup>3</sup>（日量155 m<sup>3</sup>）に比べ、1,093 m<sup>3</sup>の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度・平成29年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成29年度 有収水量	(116) 3,491	(148) 4,587	(139) 4,161	(158) 4,894	(180) 5,595	(150) 4,501	(149) 27,229
平成28年度 有収水量	(124) 3,725	(159) 4,921	(140) 4,201	(150) 4,639	(205) 6,340	(150) 4,496	(155) 28,322
差引	(△8) △ 234	(△11) △ 334	(△1) △ 40	(8) 255	(△25) △ 745	(0) 5	(△6) △ 1,093
増減率	△ 6.3	△ 6.8	△ 1.0	5.5	△ 11.8	0.1	△ 3.9

( )は1日平均水量

#### (2) 建設関係

平成29年度における建設改良工事は、3,900万円をもって五色台配水池応急給水拠点化電気計装設備工事等を行うこととしています。

## 2 経理の状況

平成 29 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 29 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	五 色 台 水 道 事 業 収 益		20,997	7,596	36.2
	営 業 収 益		15,109	7,572	50.1
	営 業 外 収 益		5,888	24	0.4
支 出	五 色 台 水 道 事 業 費 用		17,766	2,403	13.5
	営 業 費 用		16,764	2,403	14.3
	営 業 外 費 用		2	0	0.0
	予 備 費		1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
支 出	五 色 台 水 道 事 業 資 本 的 支 出		40,000	0	0.0
	建 設 改 良 費		39,000	0	0.0
	予 備 費		1,000	0	0.0

### 3 平成28年度決算の状況

#### (1) 総括事項

平成28年度における五色台水道事業の有収水量は、52,047 $\text{m}^3$ 、1日平均143 $\text{m}^3$ で、前年度有収水量と比較すると、1日平均で5 $\text{m}^3$ の減となっています。

経営成績は、123万円の純利益となり、累積欠損金は3,221万円となりました。

(2) 平成28年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

1	営業収益			
(1)	給水収益	13,388	13,388	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	7,863		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,625		
(3)	減価償却費	3,913	15,401	
	営業利益			△ 2,013
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	178		
(2)	他会計補助金	3,129		
(3)	長期前受金戻入	168	3,475	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	232	232	3,243
	経常利益			1,230
	当年度純利益			1,230
	前年度繰越欠損金			33,437
	当年度未処理欠損金			32,207

第4表 平成28年度五色台水道事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	833		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791</u>	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,731</u>	62,397	
	ニ 機 械 及 び 装 置	24,613		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,715</u>	17,898	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>8,947</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>97,658</u>
	固 定 資 産 合 計			97,658
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		95,863	
(2)	未 収 金		1,283	
(3)	有 価 証 券		5,000	
(4)	前 払 金		2,700	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	<u>20,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>124,846</u>
	資 産 合 計			<u><u>222,504</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 修繕引当金	<u>7,657</u>	<u>7,657</u>	
	固定負債合計			7,657
4	流動負債			
(1)	未払金		7,519	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	
	流動負債合計			27,519
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		10,281	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,494</u>	
	繰延収益合計			<u>3,787</u>
	負債合計			<u>38,963</u>

資本の部

6	資本金			212,226
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	2,947		
	ロ 補助金	<u>575</u>		
	資本剰余金合計			3,522
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	33,437		
	ロ 当年度純利益	<u>1,230</u>	<u>32,207</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 32,207</u>
	剰余金合計			<u>△ 28,685</u>
	資本合計			<u>183,541</u>
	負債資本合計			<u><u>222,504</u></u>

## V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 28 年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

### 1 港湾整備事業

#### (1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

#### (2) 施設の状況

	28 年度	27 年度	26 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	305,120	255,756	260,577
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,480	2,175	2,047

#### (3) 財務の状況

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
歳入	742,383	622,456	746,918
形式収支	—	—	5,049
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,204,099	5,368,522	5,674,308
一般会計からの繰入金	387,613	425,473	199,539

### 2 観光施設事業

#### (1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m<sup>2</sup>）

#### (2) 施設の状況

	28 年度	27 年度	26 年度
年間延べ利用人員（人）	36,018	40,279	39,095

#### (3) 財務の状況

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
歳入	13,981	53,108	14,162
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	39,000	39,000	—
一般会計からの繰入金	—	—	—

### 3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計  
(担当課：商工労働部企業立地推進課)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区  
高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,856 百万円	総面積 7,096 千㎡	売却予定面積 6,032 千㎡
造成地処分状況	28 年度売却面積	—	売却済み面積 5,750 千㎡

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
歳入	2,975,700	782,499	1,546,926
形式収支	92,388	29,055	123,359
実質収支	1,688	3,767	94,825
地方債現在高	572,183	988,709	785,860
一般会計からの繰入金	454,311	153,703	70,794

(4) 経営改善等への取組状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

### 4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計  
(担当課：商工労働部企業立地推進課)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	28 年度売却面積	0 千㎡	売却済み面積 93 千㎡

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
歳入	466,992	521,506	525,898
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	541,637	983,010	1,465,258
一般会計からの繰入金	425,563	408,044	483,550

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

## 5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）  
 多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）  
 高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計  
 （担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課）

(2) 施設の状況

		28 年度	27 年度	26 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	270	295	258
	事業収入 (千円)	70,232	70,494	62,327
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	201	223	213
	事業収入 (千円)	61,638	64,461	61,704
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	339	326	316
	事業収入 (千円)	89,887	87,134	82,123
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	93	85	73
	事業収入 (千円)	8,968	8,310	3,411

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
歳入	594,963	657,266	672,633
形式収支	1,725	6,132	22,378
実質収支	0	0	21,798
地方債現在高	1,698,308	2,074,791	2,444,851
一般会計からの繰入金	364,238	426,667	386,068

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月

## 6 下水道事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月 (供用開始 昭和 60 年 4 月)

特別会計名 流域下水道事業特別会計 (担当課：土木部下水道課)

### (2) 施設の状況

計画処理面積		6,593 ha
計画処理人口		110,660 人
平成 28 年度末 現在実績	処理区域面積	3,642 ha
	処理区域内人口	88,463 人
	処理水量	11,061 千 m <sup>3</sup> /年

### (3) 財務の状況

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
歳入	8,511,677	2,646,570	2,681,389
形式収支	67,585	44,538	46,469
実質収支	709	2,285	365
地方債現在高	3,626,175	10,052,596	10,748,692
一般会計からの繰入金	470,447	805,338	921,801

### (4) 経営改善等への取組状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。

## ○参考資料

## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	19	20	21	22
歳入総額 A		441,076,520	433,828,613	461,050,369	453,240,992
歳出総額 B		434,477,948	425,699,228	453,340,542	441,151,438
形式収支(A-B) C		6,598,572	8,129,385	7,709,827	12,089,554
翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,070,541	2,308,773	2,406,990	6,029,382
実質収支(C-D) E		5,528,031	5,820,612	5,302,837	6,060,172
単年度収支(E-前年度E) F		228,344	292,581	△ 517,775	757,335

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	19			20		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自	1 県 税	131,202,356	29.7	111.5	128,514,051	29.6	98.0
	2 地方消費税清算金	21,090,686	4.8	98.4	19,576,306	4.5	92.8
	3 分担金及び負担金	2,488,625	0.6	91.3	2,515,195	0.6	101.1
主	4 使用料及び手数料	6,648,529	1.5	95.4	6,478,914	1.5	97.4
	5 財産収入	1,163,676	0.3	44.7	2,809,560	0.6	241.4
	6 寄附金	62,343	0.0	233.9	506,051	0.1	811.7
財	7 繰入金	19,946,203	4.5	328.1	8,903,490	2.1	44.6
	8 繰越金	6,806,030	1.5	106.2	6,598,571	1.5	97.0
	9 諸収入	47,559,954	10.8	99.3	50,282,503	11.6	105.7
源	小計	236,968,402	53.7	111.9	226,184,641	52.1	95.4
依	10 地方譲与税	2,035,404	0.5	10.7	1,853,947	0.4	91.1
	11 地方特例交付金	954,949	0.2	169.3	1,922,192	0.5	201.3
	12 地方交付税	104,043,641	23.6	95.3	104,000,443	24.0	100.0
存	13 交通安全対策特別交付金	577,620	0.1	99.9	519,979	0.1	90.0
	14 国庫支出金	39,357,804	8.9	88.5	44,468,411	10.3	113.0
	15 県債	57,138,700	13.0	94.7	54,879,000	12.6	96.0
財	小計	204,108,118	46.3	87.2	207,643,972	47.9	101.7
源	計	441,076,520	100.0	98.9	433,828,613	100.0	98.4

(単位: 千円)

23	24	25	26	27	28
444,461,729	447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,219	472,403,508
431,853,978	434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279	461,746,481
12,607,751	13,092,788	11,998,130	9,634,234	11,718,940	10,657,027
5,868,945	5,998,653	5,710,367	5,890,080	4,288,900	4,680,263
6,738,806	7,094,135	6,287,763	3,744,154	7,430,040	5,976,764
678,634	355,329	△ 806,372	△ 2,543,609	3,685,886	△ 1,453,276

(単位: 千円、%)

21			22			23		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
109,883,871	23.8	85.5	103,975,314	22.9	94.6	104,211,444	23.4	100.2
20,095,442	4.4	102.7	20,065,219	4.4	99.8	19,928,502	4.5	99.3
3,832,478	0.8	152.4	1,823,206	0.4	47.6	1,730,306	0.4	94.9
6,449,253	1.4	99.5	4,401,665	1.0	68.3	4,319,706	1.0	98.1
968,685	0.2	34.5	3,125,064	0.7	322.6	1,612,560	0.4	51.6
99,435	0.0	19.6	99,361	0.0	99.9	202,789	0.0	204.1
8,039,090	1.7	90.3	10,293,462	2.3	128.0	16,241,487	3.7	157.8
8,129,385	1.8	123.2	7,709,827	1.7	94.8	12,089,554	2.7	156.8
53,321,354	11.6	106.0	54,672,271	12.1	102.5	48,034,064	10.8	87.9
210,818,993	45.7	93.2	206,165,389	45.5	97.8	208,370,412	46.9	101.1
7,020,626	1.5	378.7	13,204,772	2.9	188.1	13,863,424	3.1	105.0
1,192,185	0.3	62.0	1,162,629	0.3	97.5	947,533	0.2	81.5
95,377,577	20.7	91.7	104,714,690	23.1	109.8	115,750,113	26.0	110.5
530,709	0.1	102.1	521,752	0.1	98.3	517,011	0.1	99.1
75,141,279	16.3	169.0	51,520,760	11.3	68.6	45,707,236	10.3	88.7
70,969,000	15.4	129.3	75,951,000	16.8	107.0	59,306,000	13.4	78.1
250,231,376	54.3	120.5	247,075,603	54.5	98.7	236,091,317	53.1	95.6
461,050,369	100.0	106.3	453,240,992	100.0	98.3	444,461,729	100.0	98.1



1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	19	20	21	22
歳入総額 A		437,283,420	420,653,366	450,833,346	440,455,844
歳出総額 B		429,234,603	410,890,112	441,443,239	426,766,974
形式収支(A-B) C		8,048,817	9,763,254	9,390,107	13,688,870
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,373,406	3,776,207	4,473,530	7,466,847
実質収支(C-D) E		5,675,411	5,987,047	4,916,577	6,222,023
単年度収支(E-前年度E) F		307,538	311,636	△ 1,070,470	1,305,446
積立金 G		2,682,043	2,790,528	2,931,773	2,680,875
繰上償還金 H		205	9,334	102,334	-
積立金取崩し額 I		5,100,685	2,488,779	2,761,908	2,617
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△ 2,110,899	622,719	△ 798,271	3,983,704

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	24			25		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	106,752,746	23.9	102.4	107,850,758	24.0	101.0
	2 地方消費税清算金	19,913,501	4.5	99.9	19,757,373	4.4	99.2
	3 分担金及び負担金	1,714,905	0.4	99.1	1,890,910	0.4	110.3
	4 使用料及び手数料	4,228,282	0.9	97.9	4,170,878	1.0	98.6
	5 財産収入	1,793,222	0.4	111.2	1,429,052	0.3	79.7
	6 寄附金	244,884	0.1	120.8	87,636	0.0	35.8
	7 繰入金	13,574,865	3.0	83.6	12,283,915	2.8	90.5
	8 繰越金	12,607,751	2.8	104.3	13,092,787	2.9	103.8
	9 諸収入	50,209,513	11.2	104.5	47,262,155	10.5	94.1
	小計	211,039,669	47.2	101.3	207,825,464	46.3	98.5
依 存 財 源	10 地方譲与税	14,252,520	3.2	102.8	16,806,959	3.7	117.9
	11 地方特例交付金	299,415	0.1	31.6	293,604	0.1	98.1
	12 地方交付税	114,932,282	25.7	99.3	113,008,673	25.2	98.3
	13 交通安全対策特別交付金	511,572	0.1	98.9	485,737	0.1	94.9
	14 国庫支出金	45,040,195	10.0	98.5	51,481,304	11.5	114.3
	15 県債	61,262,000	13.7	103.3	58,995,000	13.1	96.3
	小計	236,297,984	52.8	100.1	241,071,277	53.7	102.0
	計	447,337,653	100.0	100.6	448,896,741	100.0	100.3

(単位：千円)

23	24	25	26	27	28
429,967,119	433,079,997	436,380,113	430,060,930	445,904,227	448,601,297
415,915,001	418,446,469	422,598,649	418,730,414	433,293,841	437,441,004
14,052,118	14,633,528	13,781,464	11,330,516	12,610,386	11,160,293
7,149,173	7,395,615	7,358,334	7,436,057	4,987,870	5,031,320
6,902,945	7,237,913	6,423,130	3,894,459	7,622,516	6,128,973
680,922	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543
3,047,578	3,381,402	3,561,438	3,165,207	1,926,317	3,747,750
-	-	-	-	-	-
125,957	3,868,767	3,764	1,032,105	7,789	5,376,834
3,602,543	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627

(単位：千円、%)

26			27			28		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
108,898,982	24.6	101.0	122,440,651	26.0	112.4	123,874,016	26.2	101.2
23,961,750	5.4	121.3	40,400,731	8.5	168.6	36,272,564	7.7	89.8
1,924,036	0.5	101.8	1,481,211	0.3	77.0	1,768,753	0.4	119.4
5,003,721	1.1	120.0	5,720,178	1.2	114.3	6,484,082	1.4	113.4
1,687,039	0.4	118.1	890,337	0.2	52.8	968,385	0.2	108.8
105,205	0.0	120.0	97,968	0.0	93.1	283,251	0.0	289.1
12,462,733	2.8	101.5	12,747,100	2.7	102.3	15,710,937	3.3	123.3
11,998,130	2.7	91.6	9,634,234	2.1	80.3	11,718,940	2.5	121.6
46,285,356	10.5	97.9	46,211,781	9.9	99.8	46,711,725	9.9	101.1
212,326,952	48.0	102.2	239,624,191	50.9	112.9	243,792,653	51.6	101.7
19,772,900	4.4	117.6	18,156,591	3.9	91.8	15,421,969	3.2	84.9
294,450	0.1	100.3	301,505	0.1	102.4	315,933	0.1	104.8
112,860,293	25.5	99.9	111,002,625	23.6	98.4	111,416,080	23.6	100.4
426,182	0.1	87.7	450,893	0.1	105.8	414,022	0.1	91.8
42,895,471	9.7	83.3	43,739,414	9.3	102.0	44,909,851	9.5	102.7
54,164,000	12.2	91.8	57,144,000	12.1	105.5	56,133,000	11.9	98.2
230,413,296	52.0	95.6	230,795,028	49.1	100.2	228,610,855	48.4	99.1
442,740,248	100.0	98.6	470,419,219	100.0	106.3	472,403,508	100.0	100.4

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	19			20		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費		1,215,390	0.3	100.0	1,210,813	0.3	99.6
2 総務費		35,106,310	8.1	119.5	34,066,470	8.0	97.0
3 民生費		45,211,653	10.4	97.6	50,010,216	11.7	110.6
4 衛生費		13,222,359	3.0	92.7	13,445,930	3.2	101.7
5 労働費		1,135,292	0.3	65.6	5,983,312	1.4	527.0
6 農林水産業費		20,003,459	4.6	97.0	17,699,214	4.2	88.5
7 商工費		42,772,172	9.8	99.5	43,614,871	10.2	102.0
8 土木費		51,220,955	11.8	90.7	45,111,067	10.6	88.1
9 警察費		25,407,185	5.9	97.8	26,627,295	6.3	104.8
10 教育費		95,766,194	22.0	101.1	89,878,714	21.1	93.9
11 災害復旧費		351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
12 公債費		63,434,023	14.6	100.9	61,340,213	14.4	96.7
13 諸支出金		39,631,608	9.1	98.8	36,610,601	8.6	92.4
計		434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	19			20		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	131,302,872	30.2	99.1	128,156,043	30.1	97.6
	2 扶助費	8,242,047	1.9	97.6	8,565,182	2.0	103.9
	3 公債費	63,397,482	14.6	100.9	61,304,354	14.4	96.7
	小計	202,942,401	46.7	99.6	198,025,579	46.5	97.6
投資的経費	4 普通建設事業費	56,923,869	13.1	91.6	51,621,204	12.2	90.7
	5 災害復旧事業費	351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	57,275,217	13.2	88.7	51,721,716	12.2	90.3
その他の経費	7 物件費	18,276,751	4.2	95.7	17,728,050	4.2	97.0
	8 維持補修費	6,625,334	1.5	96.5	5,450,152	1.3	82.3
	9 補助費等	93,365,934	21.5	104.4	89,991,659	21.1	96.4
	10 積立金	8,598,608	2.0	149.2	15,294,301	3.6	177.9
	11 投資及び出資金	3,599,672	0.8	88.0	2,735,360	0.6	76.0
	12 貸付金	39,055,448	9.0	97.6	40,786,178	9.6	104.4
	13 繰出金	4,738,583	1.1	86.7	3,966,233	0.9	83.7
小計	174,260,330	40.1	102.1	175,951,933	41.3	101.0	
計		434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

(単位: 千円、%)

21			22			23		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,187,805	0.2	98.1	1,145,383	0.3	96.4	1,251,170	0.3	109.2
33,212,904	7.3	97.5	37,546,879	8.5	113.0	28,711,269	6.7	76.5
60,367,591	13.3	120.7	56,084,792	12.7	92.9	58,335,401	13.5	104.0
25,144,311	5.5	187.0	17,477,111	4.0	69.5	23,359,483	5.4	133.7
7,104,900	1.6	118.7	6,342,427	1.4	89.3	6,774,984	1.6	106.8
19,814,185	4.4	111.9	17,425,543	4.0	87.9	16,465,536	3.8	94.5
48,285,663	10.7	110.7	44,066,388	10.0	91.3	46,073,526	10.7	104.6
50,380,902	11.1	111.7	52,519,151	11.9	104.2	39,933,378	9.2	76.0
24,074,255	5.3	90.4	23,381,188	5.3	97.1	24,056,095	5.6	102.9
88,372,208	19.5	98.3	91,416,814	20.7	103.4	91,711,796	21.2	100.3
263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
60,191,130	13.3	98.1	59,463,536	13.5	98.8	59,261,174	13.7	99.7
34,941,003	7.7	95.4	34,175,025	7.7	97.8	34,696,202	8.0	101.5
453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

21			22			23		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
123,567,475	27.3	96.4	125,064,646	28.3	101.2	125,594,241	29.1	100.4
8,696,718	1.9	101.5	8,889,346	2.0	102.2	9,156,273	2.1	103.0
60,156,450	13.3	98.1	59,421,885	13.5	98.8	59,254,955	13.7	99.7
192,420,643	42.5	97.2	193,375,877	43.8	100.5	194,005,469	44.9	100.3
59,617,225	13.2	115.5	52,318,201	11.9	87.8	47,628,129	11.0	91.0
263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
59,880,910	13.2	115.8	52,425,402	11.9	87.5	48,852,093	11.3	93.2
19,293,217	4.2	108.8	19,854,217	4.5	102.9	21,273,866	4.9	107.2
5,590,995	1.2	102.6	7,309,872	1.7	130.7	8,402,925	1.9	115.0
91,921,550	20.3	102.1	102,540,883	23.2	111.6	97,378,520	22.6	95.0
32,602,448	7.2	213.2	18,597,458	4.2	57.0	13,402,079	3.1	72.1
2,776,878	0.6	101.5	2,839,549	0.7	102.3	3,583,228	0.9	126.2
45,119,169	10.0	110.6	40,172,895	9.1	89.0	41,235,859	9.5	102.6
3,734,732	0.8	94.2	4,035,285	0.9	108.0	3,719,939	0.9	92.2
201,038,989	44.3	114.3	195,350,159	44.3	97.2	188,996,416	43.8	96.7
453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)―つづき―

区分	年度	24			25		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,166,309	0.3	93.2	1,171,035	0.3	100.4
2 総 務 費		29,679,194	6.8	103.4	32,351,112	7.4	109.0
3 民 生 費		58,619,067	13.5	100.5	55,153,574	12.6	94.1
4 衛 生 費		17,806,044	4.1	76.2	22,399,787	5.1	125.8
5 労 働 費		4,657,428	1.1	68.7	3,698,460	0.9	79.4
6 農 林 水 産 業 費		17,689,259	4.1	107.4	17,895,186	4.1	101.2
7 商 工 費		46,023,490	10.6	99.9	45,513,835	10.4	98.9
8 土 木 費		44,019,492	10.1	110.2	45,350,536	10.4	103.0
9 警 察 費		23,943,349	5.5	99.5	23,658,506	5.4	98.8
10 教 育 費		93,556,855	21.5	102.0	92,118,704	21.1	98.5
11 災 害 復 旧 費		2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
12 公 債 費		60,313,733	13.9	101.8	62,685,522	14.3	103.9
13 諸 支 出 金		34,192,237	7.9	98.5	34,532,269	7.9	101.0
計		434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)―つづき―

区分	年度	24			25		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	124,259,339	28.6	98.9	121,747,955	27.9	98.0
	2 扶 助 費	8,482,216	2.0	92.6	8,320,774	1.9	98.1
	3 公 債 費	60,287,390	13.9	101.7	62,653,651	14.3	103.9
	小 計	193,028,945	44.5	99.5	192,722,380	44.1	99.8
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	49,114,405	11.3	103.1	55,763,818	12.8	113.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	51,692,813	11.9	105.8	56,133,903	12.9	108.6
その他の経費	7 物 件 費	20,558,026	4.7	96.6	20,274,767	4.6	98.6
	8 維 持 補 修 費	8,211,825	1.9	97.7	8,191,135	1.9	99.7
	9 補 助 費 等	103,723,983	23.9	106.5	98,884,340	22.6	95.3
	10 積 立 金	10,905,519	2.5	81.4	14,703,175	3.4	134.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,482,058	0.6	69.3	2,402,616	0.5	96.8
	12 貸 付 金	39,861,044	9.2	96.7	40,420,800	9.3	101.4
	13 繰 出 金	3,780,652	0.8	101.6	3,165,495	0.7	83.7
	小 計	189,523,107	43.6	100.3	188,042,328	43.0	99.2
	計	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

(単位: 千円、%)

26			27			28		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,201,715	0.3	102.6	1,208,265	0.3	100.5	1,251,811	0.3	103.6
29,860,056	6.9	92.3	27,221,735	5.9	91.2	31,286,032	6.8	114.9
57,024,884	13.2	103.4	63,080,389	13.7	110.6	62,008,359	13.5	98.3
19,090,096	4.4	85.2	20,780,437	4.5	108.9	18,014,963	3.9	86.7
2,065,679	0.5	55.9	1,708,310	0.4	82.7	1,205,880	0.3	70.6
16,910,681	3.9	94.5	16,403,635	3.6	97.0	18,158,911	3.9	110.7
46,833,900	10.8	102.9	48,669,876	10.6	103.9	47,778,028	10.3	98.2
40,755,245	9.4	89.9	38,368,336	8.4	94.1	41,310,925	8.9	107.7
26,068,431	6.0	110.2	24,637,805	5.4	94.5	24,962,726	5.4	101.3
96,143,478	22.2	104.4	98,966,522	21.6	102.9	103,365,263	22.4	104.4
818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.2	62.3
61,524,306	14.2	98.1	61,952,589	13.5	100.7	61,600,584	13.3	99.4
34,809,330	8.0	100.8	54,529,737	11.9	156.7	50,072,827	10.8	91.8
433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

(単位: 千円、%)

26			27			28		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,942,661	28.9	102.6	125,107,483	27.3	100.1	124,120,680	26.9	99.2
8,588,513	2.0	103.2	8,682,894	1.9	101.1	8,891,689	1.9	102.4
61,488,866	14.2	98.1	61,906,446	13.5	100.7	61,564,732	13.3	99.4
195,020,040	45.1	101.2	195,696,823	42.7	100.3	194,577,101	42.1	99.4
51,599,567	11.9	92.5	52,152,183	11.4	101.1	61,176,652	13.3	117.3
818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.1	62.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,417,780	12.1	93.4	53,324,826	11.6	101.7	61,906,824	13.4	116.1
20,763,858	4.8	102.4	22,651,877	4.9	109.1	22,245,405	4.8	98.2
9,206,266	2.1	112.4	9,026,218	2.0	98.0	7,320,841	1.6	81.1
103,803,583	24.0	105.0	128,254,569	28.0	123.6	123,455,134	26.8	96.3
9,191,664	2.1	62.5	6,888,502	1.5	74.9	10,241,284	2.2	148.7
22,129	0.0	0.9	21,075	0.0	95.2	30,970	0.0	147.0
39,495,279	9.1	97.7	39,475,841	8.6	100.0	39,476,011	8.5	100.0
3,185,415	0.7	100.6	3,360,548	0.7	105.5	2,492,911	0.6	74.2
185,668,194	42.8	98.7	209,678,630	45.7	112.9	205,262,556	44.5	97.9
433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	19		20		21	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	160,593	91.8	191,367	119.2	184,819	96.6
就農支援資金	515,764	87.4	471,006	91.3	449,138	95.4
中小企業高度化資金	11,389,045	364.8	1,727,887	15.2	4,334,211	250.8
臨海工業地帯造成事業	1,453,628	99.6	1,891,630	130.1	1,144,969	60.5
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	99,899,153	99.5	97,948,417	98.0	95,004,561	97.0
証紙	5,244,340	96.3	4,849,682	92.5	4,144,030	85.4
栗林公園	270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,355	91.8
番の州地区臨海工業用地造成事業	277,415	131.5	90,837	32.7	110,897	122.1
林業・木材産業改善資金	38,938	122.5	41,501	106.6	46,972	113.2
沿岸漁業改善資金	160,178	75.4	173,489	108.3	161,504	93.1
流域下水道事業	3,867,177	92.7	4,457,987	115.3	3,357,707	75.3
駐車場事業	1,188,663	107.9	1,130,708	95.1	1,063,595	94.1
内陸工業団地造成事業	805,647	50.0	856,125	106.3	719,147	84.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,021	38.1
県立大学	875,224	102.4	791,565	90.4	781,026	98.7
奨学金	272,452	128.5	309,731	113.7	349,241	112.8
県債管理	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4
計	229,869,084	103.4	219,077,531	95.3	211,584,428	96.6

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	19		20		21	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	121,482	93.8	99,285	81.7	98,563	99.3
就農支援資金	132,840	78.4	108,826	81.9	127,084	116.8
中小企業高度化資金	10,700,447	467.2	896,639	8.4	3,383,687	377.4
臨海工業地帯造成事業	1,440,380	99.4	1,883,978	130.8	1,126,905	59.8
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	99,859,660	99.5	97,897,508	98.0	94,957,620	97.0
証紙	5,136,455	95.7	4,734,002	92.2	4,041,685	85.4
栗林公園	270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,354	91.8
番の州地区臨海工業用地造成事業	271,003	130.3	84,175	31.1	108,801	129.3
林業・木材産業改善資金	4,118	19,609.5	151	3.7	133	88.1
沿岸漁業改善資金	2,766	3.7	33,098	1,196.6	36,230	109.5
流域下水道事業	3,849,035	92.5	4,451,258	115.6	3,336,608	75.0
駐車場事業	1,185,408	107.7	1,130,706	95.4	1,063,592	94.1
内陸工業団地造成事業	804,942	49.9	856,125	106.4	719,147	84.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,020	38.1
県立大学	875,224	102.4	791,565	90.4	781,027	98.7
奨学金	272,452	128.5	309,704	113.7	349,197	112.8
県債管理	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4
計	228,377,078	103.5	217,422,619	95.2	209,862,888	96.5

(単位: 千円、%)

22		23		24		25	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
176,038	95.2	187,859	106.7	217,585	115.8	259,323	119.2
401,180	89.3	157,326	39.2	158,187	100.5	229,242	144.9
1,892,676	43.7	2,128,008	112.4	1,819,411	85.5	1,895,159	104.2
1,555,867	135.9	2,042,457	131.3	1,378,543	67.5	2,147,123	155.8
-	-	-	-	-	-	-	-
95,302,071	100.3	98,659,358	103.5	97,124,198	98.4	94,401,026	97.2
3,787,882	91.4	3,421,967	90.3	3,717,415	108.6	3,516,796	94.6
276,672	101.4	289,918	104.8	284,288	98.1	280,610	98.7
3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2
72,883	65.7	454,956	624.2	216,935	47.7	101,734	46.9
52,464	111.7	57,960	110.5	62,966	108.6	67,184	106.7
141,089	87.4	151,395	107.3	145,664	96.2	158,640	108.9
2,903,502	86.5	2,919,705	100.6	3,473,089	119.0	2,927,055	84.3
1,051,778	98.9	1,042,854	99.2	996,032	95.5	726,992	73.0
582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5
-	-	-	-	-	-	-	-
829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9
346,369	99.2	342,615	98.9	439,221	128.2	522,389	118.9
78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6
191,951,108	90.7	183,080,997	95.4	202,679,152	110.7	216,599,742	106.9

(単位: 千円、%)

22		23		24		25	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
80,885	82.1	63,875	79.0	44,034	68.9	43,908	99.7
316,478	249.0	84,914	26.8	112,508	132.5	71,083	63.2
808,173	23.9	1,200,044	148.5	825,310	68.8	793,264	96.1
1,552,179	137.7	2,038,052	131.3	1,375,038	67.5	2,144,982	156.0
-	-	-	-	-	-	-	-
95,257,869	100.3	98,630,657	103.5	97,108,306	98.5	94,387,399	97.2
3,680,855	91.1	3,315,241	90.1	3,610,541	108.9	3,409,895	94.4
276,672	101.4	289,918	104.8	284,243	98.0	280,610	98.7
3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2
54,104	49.7	326,893	604.2	202,673	62.0	81,997	40.5
53	39.8	55	103.8	49	89.1	53	108.2
9,897	27.3	25,044	253.0	4,234	16.9	38,880	918.3
2,873,252	86.1	2,897,989	100.9	3,445,874	118.9	2,885,863	83.7
1,051,776	98.9	1,042,852	99.2	995,940	95.5	726,990	73.0
582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5
-	-	-	-	-	-	-	-
829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9
346,245	99.2	342,293	98.9	438,972	128.2	521,946	118.9
78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6
190,299,075	90.7	181,482,446	95.4	201,093,340	110.8	214,753,339	106.8



5 歳入決算の推移(特別会計)―つづき―

(単位: 千円、%)

区分	年度	26		27		28	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		300,788	116.0	258,293	85.9	190,190	73.6
就農支援資金		214,599	93.6	90,294	42.1	110,917	122.8
中小企業高度化資金		1,909,545	100.8	1,666,578	87.3	917,142	55.0
臨海工業地帯造成事業		988,611	46.0	1,201,840	121.6	2,986,092	248.5
公共用地先行取得事業		-	-	-	-	-	-
集中管理		97,905,136	103.7	96,941,565	99.0	96,018,311	99.0
証紙		2,769,846	78.8	3,170,551	114.5	3,240,473	102.2
栗林公園		280,350	99.9	292,238	104.2	305,977	104.7
吉野川総合開発香川用水建設事業		2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業		1,341,273	1,318.4	384,631	28.7	775,028	201.5
林業・木材産業改善資金		67,165	100.0	67,324	100.2	60,766	90.3
沿岸漁業改善資金		147,093	92.7	115,756	78.7	135,621	117.2
流域下水道事業		2,722,581	93.0	2,693,039	98.9	8,566,215	318.1
駐車場事業		711,427	97.9	657,846	92.5	601,095	91.4
内陸工業団地造成事業		525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5
高松港頭地区土地区画整理事業		-	-	-	-	-	-
県立大		819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7
奨学金		588,481	112.7	604,929	102.8	594,107	98.2
県債管理		121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0
計		235,201,971	108.6	246,202,302	104.7	230,574,223	93.7

6 歳出決算の推移(特別会計)―つづき―

(単位: 千円、%)

区分	年度	26		27		28	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		123,339	280.9	189,730	153.8	160,022	84.3
就農支援資金		175,301	246.6	24,264	13.8	21,830	90.0
中小企業高度化資金		723,534	91.2	1,262,654	174.5	873,767	69.2
臨海工業地帯造成事業		967,509	45.1	1,187,152	122.7	2,893,704	243.8
公共用地先行取得事業		-	-	-	-	-	-
集中管理		97,889,082	103.7	96,891,459	99.0	96,013,593	99.1
証紙		2,648,738	77.7	3,039,746	114.8	3,101,427	102.0
栗林公園		280,210	99.9	292,237	104.3	305,977	104.7
吉野川総合開発香川用水建設事業		2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業		1,233,967	1,504.9	370,264	30.0	775,028	209.3
林業・木材産業改善資金		10	18.9	8,171	81,710.0	13	0.2
沿岸漁業改善資金		58,448	150.3	3,561	6.1	126	3.5
流域下水道事業		2,676,112	92.7	2,648,501	99.0	8,498,630	320.9
駐車場事業		710,847	97.8	651,715	91.7	599,370	92.0
内陸工業団地造成事業		525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5
高松港頭地区土地区画整理事業		-	-	-	-	-	-
県立大		819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7
奨学金		588,062	112.7	604,263	102.8	593,486	98.2
県債管理		121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0
計		233,330,235	108.7	245,231,135	105.1	229,909,262	93.8

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表  
（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,199,316	固定負債	972,965
有形固定資産	1,082,464 ※	地方債等	844,961
事業用資産	325,495	長期未払金	1,327
土地	150,396	退職手当引当金	114,328
立木竹	17	損失補償等引当金	77
建物	285,619	その他	12,272
建物減価償却累計額	△ 146,694	流動負債	69,353
工作物	53,316	1年内償還予定地方債等	54,314
工作物減価償却累計額	△ 30,143	未払金	4,044
船舶	567	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 322	前受金	16
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,883
航空機	-	預り金	1,740
航空機減価償却累計額	-	その他	356
その他	19,444	負債合計	1,042,318
その他減価償却累計額	△ 13,632	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,922	固定資産等形成分	1,227,003
インフラ資産	740,777	余剰分(不足分)	△ 1,000,410
土地	334,729		
建物	17,739		
建物減価償却累計額	△ 8,586		
工作物	589,749		
工作物減価償却累計額	△ 210,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,185		
物品	25,332		
物品減価償却累計額	△ 9,139		
無形固定資産	15,157		
ソフトウェア	1,267		
その他	13,890		
投資その他の資産	101,695		
投資及び出資金	49,356 ※		
有価証券	698		
出資金	48,657		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	9,737		
基金	40,031 ※		
減価基金	14,584		
その他	25,448		
その他	1,105		
徴収不能引当金	△ 119		
流動資産	69,571		
現金預金	24,090		
未収金	4,866		
短期貸付金	11,341		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減価基金	6,826		
棚卸資産	4,933		
その他	1,728		
徴収不能引当金	△ 57		
繰延資産	23		
資産合計	1,268,910	純資産合計	226,593
		負債及び純資産合計	1,268,910 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	330,848
業務費用	217,080 ※
人件費	126,913
職員給与費	108,811
賞与等引当金繰入額	8,879
退職手当引当金繰入額	6,320
その他	2,903
物件費等	76,779
物件費	35,448
維持補修費	17,577
減価償却費	23,736
その他	18
その他の業務費用	13,387
支払利息	9,219
徴収不能引当金繰入額	3
その他	4,165
移転費用	113,768 ※
補助金等	106,034
社会保障給付	6,729
他会計への繰出金	0
その他	1,004
経常収益	41,094 ※
使用料及び手数料	26,617
その他	14,478
純経常行政コスト	△ 289,753 ※
臨時損失	1,749
災害復旧事業費	730
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	34
その他	889
臨時利益	1,116
資産売却益	614
その他	502
純行政コスト	△ 290,387 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	243,432	1,250,567	△ 1,007,135
純行政コスト(△)	△ 290,387		△ 290,387
財源	308,729		308,729
税収等	263,738		263,738
国県等補助金	44,991		44,991
本年度差額	18,343 ※		18,343 ※
固定資産等の変動(内部変動)		15,408	△ 15,408
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962
貸付金・基金等の増加		12,231	△ 12,231
貸付金・基金等の減少		△ 15,549	15,549
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	435	435	
その他	△ 35,617	△ 39,408	3,791
本年度純資産変動額	△ 16,840 ※	△ 23,565	6,725 ※
本年度末純資産残高	226,593 ※	1,227,003 ※	△ 1,000,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	319,404
業務費用支出	205,603 ※
人件費支出	139,330
物件費等支出	52,597
支払利息支出	9,219
その他の支出	4,456
移転費用支出	113,801
補助金等支出	106,068
社会保障給付支出	6,729
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,004
業務収入	337,342 ※
税収等収入	266,465
国県等補助金収入	30,223
使用料及び手数料収入	26,527
その他の収入	14,128
臨時支出	1,144
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	414
臨時収入	3,533
<b>業務活動収支</b>	<b>20,327</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	95,763 ※
公共施設等整備費支出	44,304
基金積立金支出	11,280
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,164
その他の支出	-
投資活動収入	71,476
国県等補助金収入	11,839
基金取崩収入	13,757
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	4,094
その他の収入	746
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,286 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	117,798
地方債償還支出	115,366
その他の支出	2,432
財務活動収入	116,260
地方債発行収入	108,910
その他の収入	7,350
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,538</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,497</b>
前年度末資金残高	27,965
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,468</b>
前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	24,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 8 財務書類(連結)

### 1 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,211,555	固定負債	981,307 ※
有形固定資産	1,085,155	地方債等	848,161
事業用資産	328,500 ※	長期未払金	1,328
土地	150,401	退職手当引当金	115,265
立木竹	17	損失補償等引当金	77
建物	288,141	その他	16,477
建物減価償却累計額	△ 147,415	流動負債	103,172 ※
工作物	56,415	1年内償還予定地方債等	63,912
工作物減価償却累計額	△ 32,080	未払金	4,793
船舶	567	未払費用	48
船舶減価償却累計額	△ 322	前受金	89
浮標等	44	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,992
航空機	-	預り金	1,807
航空機減価償却累計額	-	その他	23,524
その他	19,561	負債合計	1,084,479
その他減価償却累計額	△ 13,711	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,922	固定資産等形成分	1,236,617
インフラ資産	740,772 ※	余剰分(不足分)	△ 1,000,687
土地	334,729	他団体出資等分	△ 190
建物	17,739		
建物減価償却累計額	△ 8,586		
工作物	589,749		
工作物減価償却累計額	△ 210,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,185		
物品	25,494		
物品減価償却累計額	△ 9,611		
無形固定資産	15,191		
ソフトウェア	1,296		
その他	13,895		
投資その他の資産	111,209		
投資及び出資金	40,835		
有価証券	6,424		
出資金	34,023		
その他	388		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	9,760		
基金	56,115		
減価基金	14,584		
その他	41,531		
その他	3,035		
徴収不能引当金	△ 121		
流動資産	108,641		
現金預金	29,528		
未収金	5,858		
短期貸付金	11,341		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減価基金	6,826		
棚卸資産	4,956		
その他	34,351		
徴収不能引当金	△ 63		
繰延資産	23		
資産合計	1,320,219	純資産合計	235,740
		負債及び純資産合計	1,320,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	339,490 ※
業務費用	225,481
人件費	130,441 ※
職員給与費	112,019
賞与等引当金繰入額	8,987
退職手当引当金繰入額	6,429
その他	3,007
物件費等	79,911
物件費	38,018
維持補修費	17,739
減価償却費	23,913
その他	241
その他の業務費用	15,129
支払利息	9,222
徴収不能引当金繰入額	29
その他	5,878
移転費用	114,008
補助金等	106,272
社会保障給付	6,729
他会計への繰出金	0
その他	1,007
経常収益	48,993
使用料及び手数料	26,646
その他	22,347
純経常行政コスト	△ 290,496 ※
臨時損失	1,865
災害復旧事業費	730
資産除売却損	210
損失補償等引当金繰入額	34
その他	891
臨時利益	1,207 ※
資産売却益	614
その他	594
純行政コスト	△ 291,154

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	267,783	1,275,018	△ 1,007,235	-
純行政コスト(△)	△ 291,154		△ 290,960	△ 194
財源	308,729		308,729	-
税金等	263,738		263,738	-
国県等補助金	44,991		44,991	-
本年度差額	17,576 ※		17,770 ※	△ 194
固定資産等の変動(内部変動)		15,408	△ 15,408	
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688	
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962	
貸付金・基金等の増加		12,231	△ 12,231	
貸付金・基金等の減少		△ 15,549	15,549	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	449	449		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	4			4
その他	△ 50,072	△ 54,259	4,187	
本年度純資産変動額	△ 32,043	△ 38,401 ※	6,548 ※	△ 190
本年度末純資産残高	235,740	1,236,617	△ 1,000,687	△ 190

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



4 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	320,565
業務費用支出	206,741
人件費支出	139,645
物件費等支出	53,029
支払利息支出	9,221
その他の支出	4,846
移転費用支出	113,824 ※
補助金等支出	106,090
社会保障給付支出	6,729
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,004
業務収入	338,565
税収等収入	266,480
国県等補助金収入	30,606
使用料及び手数料収入	26,527
その他の収入	14,952
臨時支出	1,144
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	414
臨時収入	3,533
<b>業務活動収支</b>	<b>20,389</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	95,960 ※
公共施設等整備費支出	44,466
基金積立金支出	11,312
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,164
その他の支出	3
投資活動収入	71,884 ※
国県等補助金収入	11,839
基金取崩収入	14,164
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	4,094
その他の収入	746
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,076</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	118,565
地方債等償還支出	115,405
その他の支出	3,160
財務活動収入	116,613
地方債等発行収入	108,910
その他の収入	7,703
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,952</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,639</b>
前年度末資金残高	33,545
<b>本年度末資金残高</b>	<b>27,906</b>
前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	29,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

---

平成29年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---